

平成 27 年 度 東日本大震災復興支援事業実施報告書

～着実に進む被災地の復興～

・・・本設店舗開設の日まで 一步一步ともに！・・・

宮古市田老地区：高台移転先の区画工事が終了し、住宅建設が始まりました。



(2014.7.7)



一部では住宅建設も (2016.1.13)



市街地にも店舗が建設 (2016.2.9)

大船渡地区：市街地では、嵩上げ工事が終了し、ホテルなどの建設が進んでいます。



屋台村仮設店舗周辺も建設が進んでいます (2016.1.12)

それでも、まだ多くの被災業者が仮設店舗等で営業を行っています。



釜石市



大船渡市



陸前高田市

平成 28 年 3 月

公益財団法人 岩手県生活衛生営業指導センター

目 次

はじめに・・ 2

岩手県沿岸部 東日本大震災から5年 被災地の今・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

平成27年度東日本大震災復興支援事業実施報告書

I 趣旨・目的・・ 7

1 被災生衛業者経営強化特別支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

2 東日本大震災における被災状況・営業状況調査結果報告書（概要版）・・・・・・・・ 10

3 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

4 東日本大震災における復興支援事業と今後の方向性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

《資料編》

II 岩手県生活衛生営業指導センターの復興支援事業の概要(平成23～26年度)・・・・ 23

III 国の生活衛生関係営業対策事業費補助金等の活用・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

IV 被災地の現状（新聞記事資料）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

はじめに

東日本大震災津波から 5 年が経過し、岩手県沿岸部被災地では、復興に向け防潮堤建設や地盤嵩上げ工事が急ピッチで進められている。

復興まちづくり事業の基礎となる土地区画整理事業も次々に着工しているが、平成 31 年度（2019 年度）完成予定の事業計画もある。

岩手県生活衛生営業指導センターでは、被災地域において、生衛業者の経営課題等を明らかにするため、沿岸地区生活衛生同業組合員 901 名を対象とした調査を行った。

この調査結果によれば、平成 27 年 11 月末現在において、仮設店舗での営業が 119 店、その他の場所で再開が 50 店、休業中（営業再開意思あり）が 23 店で、**計 192 店が未だに本設できない状況にある**ことがわかった。

また、復興まちづくり事業の遅れから、いつ本設店舗を再開できるか見通しが立たないという声や、仮設店舗と仮設住宅の場所が離れているため、お客様の交通手段がなく常連客が遠のいたこと、仮設店舗面積が狭いため収容席数が少なく、経営環境が厳しいなどの声が聞かれた。

このような状況の中で、当指導センターでは、被災地生衛業者等に対し、専門的かつ的確な経営改善を行うことにより経営体質の強化を図り、早期の本設再開を目的とした特別相談窓口を設け、**専門家派遣による経営改善指導**を 2 回実施するとともに、沿岸被災地での生衛業者**支援策説明会・個別相談会**を 3 地区で各 1 回開催した。

さらには、各地区の生活衛生同業組合連絡協議会の**研修会開催**に積極的に取り組み、特に沿岸部では、衛生管理セミナー等の講習や融資情報に加え、衛生水準の確保向上に資する情報の提供を積極的に行った。

大震災から 5 年が経ちましたが、復興まちづくり事業等の遅れから、仮設店舗での営業を余儀なくされ、**いつ、どの地域で本設店舗での営業が再開できるのかの見通しが立てられない生衛業者が数多くおられます**。

被災地の復興・街づくりには、地域住民の暮らしを支える生衛業者の再建・復興が欠かせないことから、引き続き、本設店舗開設の日まで、きめ細かな支援の取り組みが必要であると強く感じています。

おわりに、皆様からのご支援に感謝を申し上げ、平成 27 年度の当指導センターの震災復興支援事業実施結果をご報告します。

平成 28 年 3 月

公益財団法人 岩手県生活衛生営業指導センター

理事長 小暮 信人

岩手県沿岸部 東日本大震災津波から5年 被災地の今

○ 宮古市田老地区：高台移転先での工事等が、着実に進展しています。



先行する高台移転先工事（2014.7.7 撮影）



嵩上げを待つ市街地（2014.7.7 撮影）



高台移転先工事（2016.1.13 撮影）



嵩上げ工事が終了した市街地（2016.1.13 撮影）



高台移転先での住宅建設（2016.2.9 撮影）



市街地にも店舗が建設（2016.2.9 撮影）

山田町



嵩上げ工事が進む旧 JR 山田駅前付近



災害公営住宅の建設も進んでいます（2016.1.13 撮影）

大槌町



嵩上げ工事が進む旧役場周辺



現役場前周辺も嵩上げ工事が進んでいます（2016.1.13 撮影）

釜石市鵜住居地区



嵩上げ工事が進む鵜住居旧市街地周辺



国道 45 号付近の嵩上げ工事が進んでいます（2016.1.13 撮影）

大船渡市大船渡地区



大船渡市大船渡地区 嵩上げを待つ市街地（2014.12.1 撮影）



嵩上げ工事が終了し、ホテルなどの建設が進んでいる市街地（2016.1.12 撮影）



屋台村仮設店舗周辺も建設が進んでいます（2016.1.12 撮影）

陸前高田市



陸前高田市 旧中心街全域 進む嵩上げ工事（2014.10.21 撮影）



一本松茶屋周辺の状況（2016.1.12 撮影）



旧中心街付近の嵩上げ工事もようやく終了（2016.1.12 撮影）

まだ多くの被災業者が仮設店舗等での営業を継続



釜石市



大船渡市



陸前高田市

平成 27 年度東日本大震災復興支援事業実施報告書

I 趣旨・目的

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災状況は、岩手全体で死者・行方不明者 6,255 名(関連死含み)、建物倒壊数 26,168 棟である(平成 28 年 2 月 29 日現在)。

また、岩手県生活衛生同業組合員の被災状況は、死者・行方不明者 46 人、建物(店舗)倒壊数 774 棟で、全組合員の約 2 割が被災した(平成 23 年 4 月末現在調査)。

大震災から 5 年が経過し、被災地では、ようやく復興に向けた土地の嵩上げ工事などインフラ整備が動きはじめているが、未だ市街地が形成されておらず被災業者が仮設店舗を出て、本設店舗を建設するまでには相当の期間を要するものと思われる。

また、仮設店舗の建設地が、住宅地から離れているなど地域住民の利便性が悪いことや、復興が長引いていること等から、被災地を離れる住民も多く、顧客減少など生衛業を取り巻く環境は、一層厳しさが増している状況にある。

このような状況の中で、岩手県生活衛生営業指導センターは、今年度「**被災生衛業者経営強化特別支援事業**」、「**被災地での生活衛生同業組合地区連絡協議会開催事業**」を行い、各被災地の実情に応じた被災業者の復興支援に取り組んだ。

1 被災生衛業者経営強化特別支援事業

本事業は、東日本大震災から 4 年が経過し、被災地では内陸部等へ転出する住民も多く、顧客減少など生衛業を取り巻く環境は、一層厳しさが増している。

このような状況の中で、被災地での仮設店舗者や、営業再開の意思のある休業者等に対して、専門的かつ的確な経営改善を行うことにより経営体質の強化を図り、早期の本設再開を目的として実施した。

(1) 専門家派遣

	派遣日	専門家氏名	派遣先	指導概要	指導の効果
1	8/3	酒井俊巳 (中小企業診断士)	大船渡市 (美容室)	本設方針、 課題整理	本設に向けた方針の整理、補助金制度や資金計画等を助言
2	9/10	沢田 修 (中小企業診断士)	一関市 (飲食店)	経営基盤 の強化策等	経営戦略、資金計画等を助言

(2) 被災地生衛業者支援策説明会・個別相談会

	月 日	予定時間	場所	内容・参加人員
1	9/7 (月)	13:10~	山田町 (コミュニティセンター)	被災地生衛業者支援策説明会(山田) ・25 人参加(うち個別相談 4 人)
2	9/28 (月)	13:10~	青葉ビル (釜石市)	被災地生衛業者支援策説明会(釜石) ・30 人参加(うち個別相談 6 人)
3	10/19 (月)	13:10~	大船渡商工会議所	被災地生衛業者支援策説明会(大船渡) ・25 人参加(うち個別相談 7 人)

講義時間等

- 1 指導センター (10分)：復興支援事業、経営強化特別支援事業ほか
- 2 県産業復興相談センター (10分)：経営支援、再生支援
- 3 県中小企業団体中央会 (10分)：グループ補助金
- 4 地元市町村 (10分)：補助金制度
- 5 日本政策金融公庫 (10分)：生衛業融資制度
- 6 個別相談会 (1人概ね30分)

(3) 被災地の仮設店舗等個別訪問指導 (2016.2.29現在)

	26.11. 30 時点	27.11. 30 時点 ①	個別訪問指導の 状況		営業者等への 今後の対応			継続支援の概要
			訪問件 数 ②	未訪問 件数 ③ (①- ②)	継続 支援	支 援 終 了	支 援 不 要	
仮設店舗 で再開	131	119	81 (延 119)	38	116	3		・3店は、仮設撤去時廃業検討 ・日本政策金融公庫融資相談 116店
別の場所 で再開	101	50	4 (延 4)	46	50			・日本政策金融公庫融資相談 50店
休業中	29	23	2(延 3)	21	23			
計	261	192	87 (延 126)	104	189	3		

① 個別訪問により把握した被災事業者の課題

宮古市：田老地区は平成27年度に本設、1/4負担の資金確保等について要相談
(日本政策金融公庫等の融資等対応)

山田町：平成28年度からの本設展開に向けた資金融資相談等

大槌町：概ね平成29～31年度の本設展開に向けたグループ補助金や自己資金の相談等

釜石市：概ね平成29～31年度の本設展開に向けたグループ補助金や自己資金の相談等
平成30年度以降、はまゆり飲食店街入居事業者の移転先等相談対応等

大船渡市：概ね平成29～31年度の本設展開に向けたグループ補助金や自己資金の相談等

陸前高田市：概ね平成29～31年度の本設展開に向けたグループ補助金や自己資金の相談等

② 課題解決に向けて必要となる支援

ア 沿岸地域（被災自治体）での**支援策説明会**や**個別相談会**等の開催

イ 188 事業者への個別訪問を行い、**本設展開に向けた支援策等、情報提供の強化**



9月7日 被災生衛業者支援策説明会（山田町）



9月28日 被災生衛業者支援策説明会（釜石市）



個別相談



10月19日 被災生衛業者支援策説明会（大船渡市）



個別相談



被災生衛業者の仮設店舗を、組合関係者と個別訪問

2 東日本大震災における被災状況・営業状況調査結果報告書（概要版）

(1) 調査の目的

平成23年3月11日の東日本大震災の発生から、まもなく5年を迎えますが、この未曾有の大災害は、被災地域の住民生活及び被災組合員の営業状況に大きな影響を及ぼしている。

この調査は、沿岸地区生活衛生同業組合員の4年8ヵ月を経過しようとする現在の営業状況を明らかにし、復旧・復興状況の実態把握を行い、どのような要望、課題等があり、その声を今後の支援策検討の参考とすることを目的とする。

(2) 調査の概要

① 調査の実施者

公益財団法人岩手県生活衛生営業指導センター（以下「岩手県指導センター」という。）

② 調査の実施時期

この調査は、平成27年11月30日現在で、調査を実施した。

③ 調査の対象

各生活衛生同業組合の沿岸地区支部及び本部所属沿岸地区組合員

④ 調査の方法

この調査は、岩手県指導センターから各生活衛生同業組合を通じ、調査対象に調査票を配布し、記入する方法により実施した。

⑤ 調査の内容

調査対象である生活衛生同業組合に所属する組合員について、支部ごとに以下の調査項目について調査した。（調査票：参考資料）

- ア 被災組合員の現時点の営業状況について
- イ 現在の声・要望・課題等について

⑥ 調査の結果利用上の注意事項

この調査は、生活衛生同業組合の各支部を対象に、生活衛生同業組合が把握している平成27年11月30日現在の沿岸地区組合員の状況を調査したものである。

したがって、生活衛生同業組合員の被災した全ての組合員を調査対象としたものではないことに注意を要する。

参考：これまでの調査の経過

第一回調査（平成24年2月）・・・全国指導センターからの委託調査

対象地区：岩手県全域

第二回調査（平成24年12月）・・・岩手県からの委託調査

対象地区：沿岸地域

第三回調査（平成25年11月）・・・岩手県からの委託調査

対象地区：沿岸地域

第四回調査（平成26年11月）・・・復興支援事業（全国指導センターからの委託）

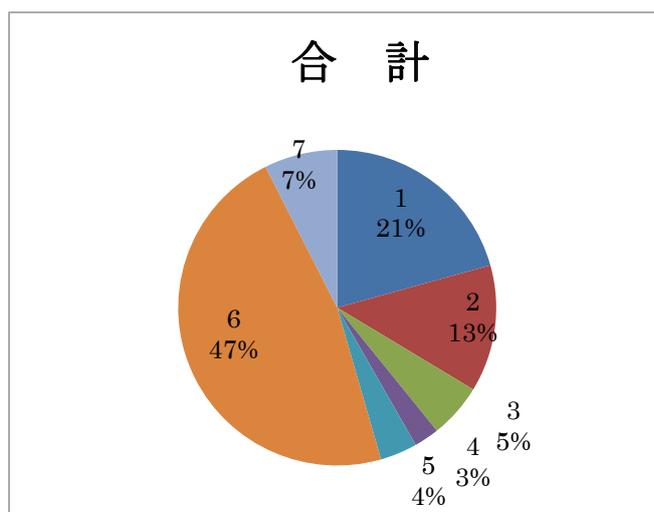
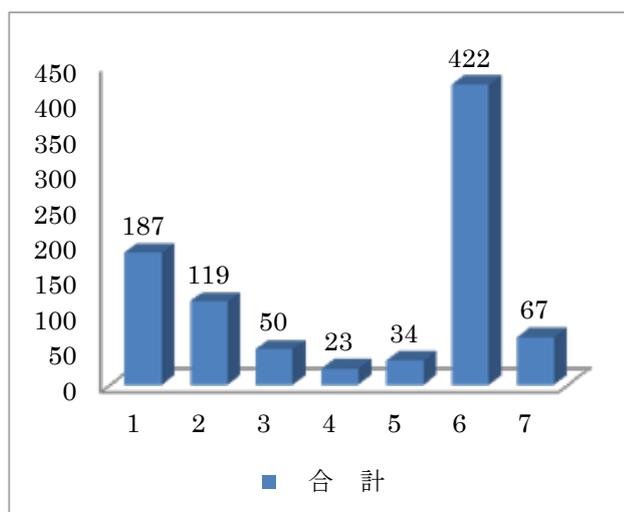
対象地区：沿岸地域

第五回調査（平成27年11月）・・・復興支援事業（全国指導センターからの委託）

対象地区：沿岸地域

(3) 被災組合員の現時点（平成 27 年 11 月 30 日現在）の営業状況

	1 現地で再開 (店舗が元々 あった場所)	2 仮設店舗で再 開(中小企業基 盤整備機構等)	3 その他の場 所で再開(別 の場所)	4 休業中 (営業再開 意思あり)	5 廃業、 退会	6 被災後 速やかに 営業継続	7 本設 再開	調査対象 組合員数
すし業	4	1	0	0	4	4	1	14
中華料理	34	10	5	0	4	6	4	63
社交飲食業	0	17	0	0	0	0	0	17
料理業	1	0	3	0	0	0	1	5
飲食業	46	44	21	2	3	35	22	173
食肉	4	2	2	0	3	13	1	25
理容	40	22	13	6	7	150	8	246
美容業	34	19	6	5	13	155	17	249
興行	0	0	0	0	0	1	0	1
旅館ホテル	22	0	0	9	0	46	13	90
公衆浴場業	0	0	0	1	0	0	0	1
クリーニング	2	4	0	0	0	12	0	18
合計	187	119	50	23	34	422	67	902
割合	20.7%	13.2%	5.6%	2.5%	3.8%	46.8%	7.4%	100.0%



(4) 被災組合員及び組合別・地域別の営業状況（平成 27 年 11 月 30 日現在）

① 被災組合員の営業状況

被災組合員の平成 27 年 11 月末現在の営業状況は、「現地で再開」が 187 人（全体の 20.7%）、「**仮設店舗で再開**」が 119 人（全体の 13.2%）、「**その他の場所で再開**」が 50 人（全体の 5.6%）、「**休業中（再開の意思あり）**」が 23 人（全体の 2.5%）、「廃業、退会」が 34 人（全体の 3.8%）、「営業継続」が 422 人（全体の 46.8%）、「**本設再開**」が 67 人（全体の 7.4%）。

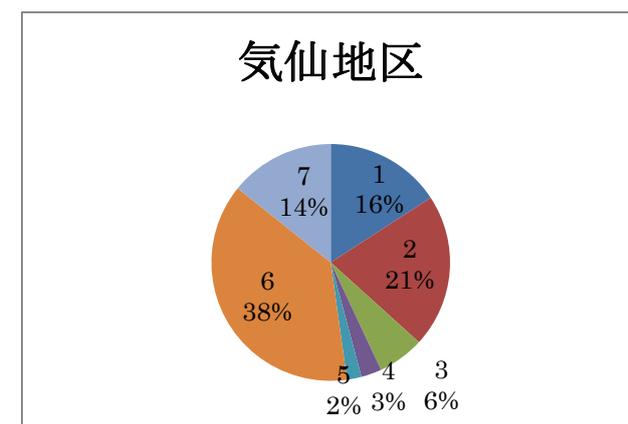
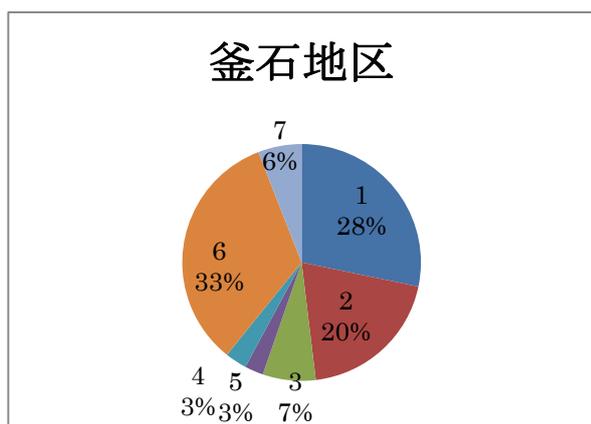
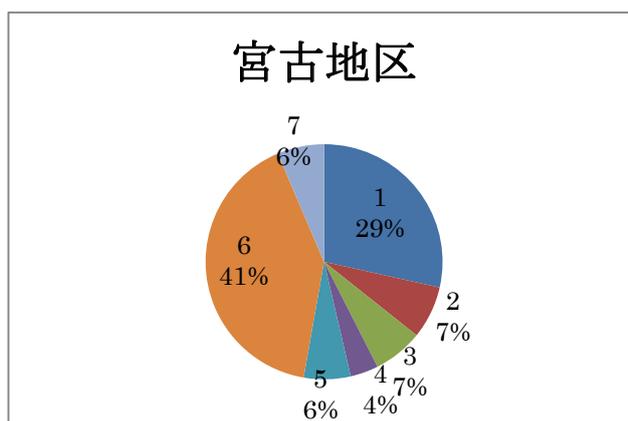
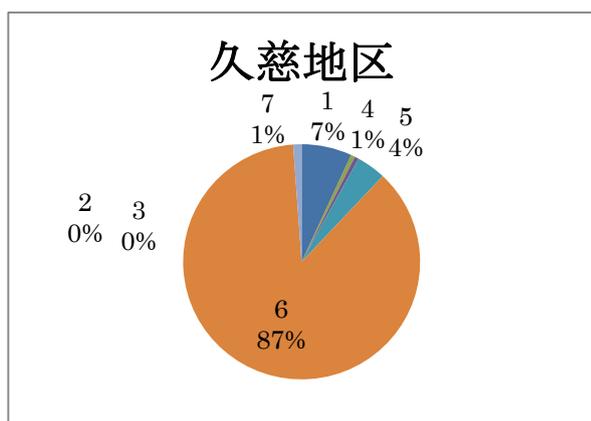
未だに 21.3% が本設再開できない厳しい現実となっている。

② 組合別の営業状況

組合別の営業状況は、『現地での営業再開・仮設店舗・その他の場所で再開・被災後速やかに営業再開・本設再開』については、「すし業組合」100%、「中華料理組合」96.6%、「社交飲食業組合」100%、「料理業組合」100%、「飲食業組合」98.8%、「食肉組合」95.2%、「理容組合」97.9%、「美容業組合」97.9%、「興行組合」100.0%、「旅館ホテル組合」90.0%、「公衆浴場業組合」0%、「クリーニング組合」100%で、**全体の営業再開は97.5%**である。しかし、未だに**休業中（再開意思あり）23人**、**1年前と比較し廃業・退会が34人有り、被災地の厳しい状況**が見える。

③ 地域別の営業状況

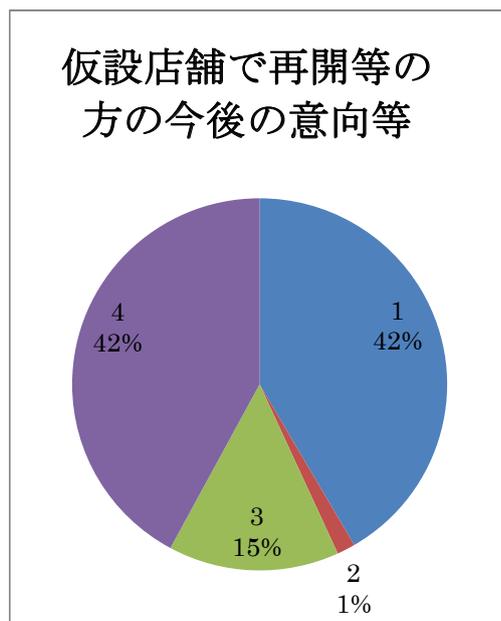
	1 現地で再開	2 仮設店舗で再開	3 その他の場所で再開	4 休業中(再開意思あり)	5 廃業、退会	6 営業継続	7 本設再開	調査対象組合員数
久慈地区	12	0	1	1	7	152	2	175
宮古地区	68	18	15	10	15	95	15	236
釜石地区	67	49	17	5	7	79	14	238
気仙地区	40	52	17	7	5	96	36	253
合計	187	119	50	23	34	422	67	902



- 「久慈地区」は**仮設店舗0人、別の場所1人、休業中1人**（旅館ホテル）。
- 「宮古地区」は**仮設店舗18人、別の場所15人、休業中10人**（理容3、美容2、旅館ホテル4、公衆浴場1）。
- 「釜石地区」は**仮設店舗49人、別の場所17人、休業中5人**（飲食2、理容3）。
- 「気仙地区」は**仮設再開52人、別の場所17人、休業中7人**（美容3、旅館ホテル4）。

④ 「仮設店舗で再開」等の方の今後の意向等

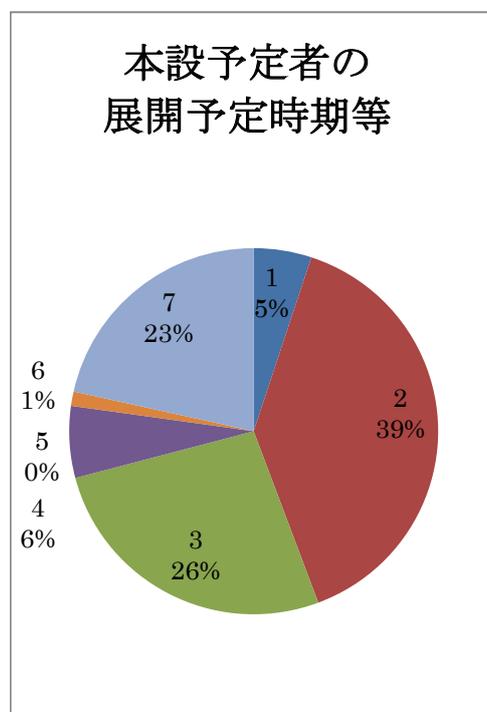
	1 本設予定	2 仮設撤去時 廃業検討	3 現状で 営業継続	4 どうしても いか判らない	合計
すし業	0	0	0	1	1
中華料理	12	0	3	0	15
社交飲食業	1	0	0	16	17
料理業	2	0	1	0	3
飲食業	20	2	4	41	67
食肉	3	0	0	1	4
理容	27	0	9	5	41
美容業	12	1	9	8	30
興行	0	0	0	0	0
旅館ホテル	0	0	0	9	9
公衆浴場業	1	0	0	0	1
クリーニング	2	0	2	0	4
合計	80	3	28	81	192
割合	41.6%	1.6%	14.6%	42.2%	100.0%



○現在、「仮設店舗で再開」、「別の場所で再開」、「休業中（営業意思あり）」の方の**41.6%が「本設予定」と回答**。ただし、「**どうしてもいか判らない**」が**42.2%**、「仮設店舗撤去時に廃業検討」が、1.6%、「現状の状態です営業を継続したい」が14.6%となっている。

⑤ 「本設予定者」の展開予定時期等

	1 平成27年度	2 平成28年度	3 平成29年度	4 平成30年度	5 平成31年度	6 平成32年度	7 時期未定	合計
すし業	0	0	0	0	0	0	0	0
中華料理	0	11	1	0	0	0	0	12
社交飲食業	0	0	0	1	0	0	0	1
料理業	0	2	0	0	0	0	0	2
飲食業	0	6	6	2	0	1	5	20
食肉	1	0	2	0	0	0	0	3
理容	2	8	9	2	0	0	6	27
美容業	1	3	3	0	0	0	5	12
興行	0	0	0	0	0	0	0	0
旅館ホテル	0	0	0	0	0	0	0	0
公衆浴場業	0	1	0	0	0	0	0	1
クリーニング	0	0	0	0	0	0	2	2
合計	4	31	21	5	0	1	18	80
割合	5.0%	38.8%	26.2%	6.3%	0.0%	1.2%	22.5%	100.0%



○「本設予定者」のうち、**今後、5年で本設再開が77.5%**。「**時期未定**」は**22.5%**となっている。

現在、「仮設店舗で再開」等の方の市町村別一覧表

※今後、本設再開に向けた、きめ細やかな対応が必要となる店舗

2016.3.10 現在

	市町村名	仮設店舗で再開 (中小企業基盤整備機構等)	その他の場所で再開 (別の場所)	休業中 (営業再開意思あり)	計
1	久慈市			1 旅館 1	1 (1)
2	野田村		1 理容 1		1 (1)
3	岩泉町			3 美容 1、旅館 2	3 (3)
4	宮古市	3 理容 1、美容 2	2 中華 2	7 理容 3、美容 1、旅館 2、浴場 1	12 (17)
5	山田町	15 中華 1、飲食 4、理容 5、 美容 4、クリ 1	13 中華 2、飲食 6、理容 5		28 (38)
6	大槌町	9 食肉 1、理容 3、美容 5	4 料理 1、理容 2、美容 1		13 (13)
7	釜石市	40 すし 1、中華 9、社交 17、 飲食 6、食肉 1、理容 4、 美容 2	13 飲食 8、理容 1、美容 4	5 飲食 2、理容 3	58 (77)
8	大船渡市	31 飲食 21、理容 6、美容 3、 クリ 1	11 中華 1、料理 2、飲食 3、食肉 1、 理容 4	3 美容 1、旅館 2	45 (67)
9	陸前高田市	21 飲食 13、理容 3、美容 3 クリ 2	6 飲食 4、食肉 1、美容 1	4 美容 2、旅館 2	31 (41)
	計	119 (131)	50 (101)	23 (29)	192 (261)

※ () は、平成 26 年 11 月 30 日調査時点の数値

3 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業

「被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業」では、被災地の各生活衛生同業組合を統合した形で研修会や相談会を行うことにより、組合員減少を最小限に留め、被災地営業者の衛生水準の確保・向上と復興支援策等の説明会・相談会などを行った。

また、地域の復興には被災営業者の復興が不可欠であることから、保健所と連携し、衛生管理セミナー等を開催するとともに、平成 28 年度開催の岩手国体を見据えた「おもてなし」セミナーを併せて開催した。

さらに、昨年度に引き続き岩手県から総合防災訓練での参加要請があり、奥州市において、生活衛生同業組合員が連携して仮想避難者へ豚汁の提供を行った。

平成 27 年度生活衛生同業組合連絡協議会活動実績(3月 15 日現在)・青書は沿岸部での開催

開催日時	開催地区	出席者	会議内容
6月 22 日	二戸	13 名	指導センターから被災地支援事業、融資情報等報告
7月 6 日	宮古	20 名	指導センターから被災地支援事業、融資情報等報告
7月 12 日	奥州	8 名	奥州市での県総合防災訓練に参加（応急食料炊き出し訓練）
7月 13 日	盛岡	163 名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上
7月 27 日	一関	24 名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上
9月 27 日	久慈	2 名	普代村での村総合防災訓練に参加（応急食料炊き出し訓練）
11月 23 日	岩泉	20 名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上、防災講習
11月 30 日	遠野	61 名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上、防災講習
11月 30 日	一関	22 名	衛生水準確保向上、防災講習、融資情報等
2月 8 日	久慈	42 名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上、防災講習
2月 22 日	一関	7 名	経営管理、衛生水準確保向上、融資情報等
2月 22 日	盛岡	30 名	衛生水準確保向上、融資情報等
2月 29 日	盛岡	22 名	地域活性化連携、衛生水準確保向上、融資情報等
3月 7 日	釜石	30 名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上、防災講習
3月 7 日	宮古	27 名	衛生講習、衛生水準確保向上、融資情報等報告
3月 14 日	岩手	34 名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上
3月 14 日	北上	13 名	指導センターから衛生水準確保向上、融資情報等報告
3月 28 日	盛岡	80 名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上
18 回実施		588 名	1 会場当たり 33 名出席
6 回実施	うち沿岸部	141 名	1 会場当たり 24 名出席

○ 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業の効果検証

- 月曜日開催とし、**18 会場で総数 588 名、1 会場当たり 33 名の参加**が得られた。
- 平成 26 年 12 月から平成 27 年 12 月までの**新規組合加入者が 55 名**あった。
- 平成 24 年度行政との大規模災害時支援協定締結により、平成 25 年度岩手県の総合防災訓練の構成員と認められ、平成 27 年度も引き続き行政機関の経費負担で炊き出し訓練に参加した。
- 災害時支援協定の意義を組合員に説明し、**社会貢献活動であることの理解を深めた。**

- 地区連絡協議会は、**支部員の少ない組合の研修や組合員間の交流にも効果**があった。
- **保健所からの感染症や食中毒等の情報提供**と国体開催を見据えた「**おもてなし**」をテーマとした**衛生管理セミナーの開催**は、参加者から好評であった。
- 生衛業者を地域ごとに取りまとめることにより、指導センター、保健所及び日本政策金融公庫にとっても**効果的な情報提供が可能**となった。

○ **写真で見る生活衛生同業組合連絡協議会開催状況**



11月23日 岩泉地区連絡協議会研修会 宮古保健所の講義と「おもてなし」研修、指導センターからの情報提供



11月30日 遠野地区連絡協議会研修会 中部保健所の講義と「おもてなし」研修、指導センターからの情報提供

岩手県総合防災訓練で達増知事も組合員とともに避難住民に汁物を提供



7月12日、岩手県総合防災訓練に機関として参加しました。当日は、奥州地区の生活衛生同業組合連絡協議会（会長 佐々木英雄氏）会員8名と県中央会職員2名の計10名が参加し、奥州市江刺区で、「**応急食料炊出し訓練**」として、訓練参加の**避難住民等に400食の豚汁を提供**しました。訓練会場では、達増知事にも炊出し支援を行っていただきました。



4 東日本大震災における復興支援事業の取組みと今後の方向性

(1) 被災状況と食事等支援

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災状況は、岩手県全体で死者・行方不明者 6,254 人(関連死含み)、建物倒壊数 25,713 棟である(平成 27 年 3 月 31 日現在)。

また、岩手県生活衛生同業組合員の被災状況は、死者・行方不明者 46 人、建物(店舗)倒壊数 774 棟で、全組合店の約 20%が倒壊した。

沿岸部事業者の多くが被災したため、内陸部の各地区生活衛生同業組合連絡協議会が中心となり、平成 23 年 4 月 7 日から県内の避難所が解消された同年 8 月下旬までの間、避難所や幼稚園・小中高校に対して、岩手県の要請により災害救助法に基づく食事 60 万食を提供した。

また、厚生労働省や全国指導センターの支援のもと、福興応援団「暮らし再建・なりわい再生プロジェクト」を立ち上げ、飲食系組合の炊き出し支援や、興行組合の映画上映会、社交飲食業組合のカラオケバス事業、理容・美容組合の頭・肩・腕のマッサージ提供等の被災地及び被災事業者復興支援に取り組むとともに、被災地での後継者育成支援事業(小学校、中学校、高校での出前授業)も実施してきた。

なお、平成 27 年 11 月末現在の沿岸地区組合員は 868 人。そのうち「現地で再開」が 187 人(20.7%)、「仮設店舗で再開」が 119 人(13.2%)、「その他の場所で再開」が 50 人(5.6%)、「休業中(再開の意思あり)」が 23 人(2.5%)、「被災後速やかに営業継続」が 422 人(46.8%)、「本設再開」が 67 人(7.4%)となっている。

(2) 現状・課題

- ① 沿岸部組合員 192 店(約 2 割)が本設できない状況
- ② 震災前から業界が抱えていた課題(高齢、後継者難、顧客減少等)に直面、一層の厳しい経営環境が継続
- ③ 仮設店舗等での営業再開者は、多くのハンディを抱えながら営業を継続(著しい人口減少、営業時間の制限、仮設住宅・公営住宅との距離の課題等)
- ④ 本設予定者の約 8 割が平成 31 年度(2019 年度)迄に本設の意向も建設費が高騰
- ⑤ 県内生衛業の連携による地区連絡協議会が結成され、生衛業連携による特性を活かした活動が展開(衛生に関する自主研修会や高齢者への連携したサービス提供など)
- ⑥ 一方、震災後、全国センターから県センターへの復興支援事業費(5,000 千円)が、平成 27 年度末で打切

※上記データ出展：東日本大震災における被災状況・営業状況調査結果報告書(平成 27 年 11 月県生活衛生営業指導センター調査)

(3) 岩手県生活衛生営業指導センターが取り組んだ主な復興支援

主な復興支援の取組み	
平成23年度	1 被災地へのお弁当支援 ：4月から8月までの間、 60万食 の弁当提供 2 被災者及び被災組合員支援 ： 4会場 で 交流事業 実施。延べ 参加者 2,150名 3 仮設店舗入居支援：仮設店舗設置情報の提供と入居時の設備機器設置の 間接支援 4 地区連絡協議会開催：日本政策金融公庫、保健所等との連携のもと、 被災地区で開催 5 補助金申請支援：7組合に総額 7,253万円 交付（厚生労働省補助金）
平成24年度	1 被災者及び被災組合員支援 ： 8会場 で 交流事業 を実施。延べ 参加者 1,611名 2 地区連絡協議会開催：日本政策金融公庫、保健所等との連携のもと、 被災地区で開催 3 行政との災害支援協定の締結：組合の住民周知や社会貢献活動の一環として、行政との間で、 「大規模災害支援協定」締結 沿岸全市町村（9）、盛岡市及び岩手県 4 補助金申請支援：9組合に総額 2,907万円 交付（厚生労働省補助金）
平成25年度	1 被災地生衛業者経営課題調査：被災地3地区、計 90事業者の経営課題 を聴取り調査 2 被災生衛業者マップ作成：被災地で営業再開した生衛業者を掲載し、 地域住民へ配布 3 地区連絡協議会開催：日本政策金融公庫、保健所等との連携のもと、 被災地区で開催 4 補助金申請支援：7組合に総額 2,153万円 交付（厚生労働省補助金）
平成26年度	1 被災生衛業者経営強化特別支援 (1) 専門家派遣 4人、 延べ7回 派遣 (2) 支援策説明会 3会場、計161人 出席 (3) 経営相談会 10会場、計274人 出席 (4) 仮設店舗等個別訪問指導 94回 2 被災状況・営業状況調査： 沿岸地区組合員 870人 に対し実施 3 地区連絡協議会開催：日本政策金融公庫、保健所等との連携のもと、 被災地区で開催 4 補助金申請支援： 7組合 に総額 2,375万円 交付（厚生労働省補助金）
平成27年度	1 被災生衛業者経営強化特別支援 (1) 専門家派遣 各1人、 2回 派遣（3月8日現在） (2) 支援策説明会 3会場、計80人 出席 (3) 経営個別相談会 3会場、計17人 出席 (4) 仮設店舗等個別訪問指導 延べ126回 （2月29日現在） 2 被災状況・営業状況調査： 沿岸地区組合員 900人 に対し実施 3 地区連絡協議会開催：日本政策金融公庫、保健所等との連携のもと、 被災地区で開催 4 補助金申請支援： 8組合 に総額 1,535万円 交付（厚生労働省補助金）

※平成23年度～27年度各組合補助金申請支援 総額 1億6,223万円

※平成25年度から岩手県総合防災訓練に参加（応急食料炊出し訓練）

平成25年度久慈地区、平成26年度八幡平市、平成27年度奥州市

(4) 目指すべき姿（復興支援事業の必要性）

- ① 被災地の復興・街づくりは、地域住民の暮らしを支える生衛業者の再建・復興が不可欠
- ② 県内生衛業の多くが個人事業者で経営基盤が弱く、経営相談の充実・支援が必要
- ③ 県内生衛業の経営健全化と衛生水準の維持確保により、県民の安全・安心な暮らしが再生

(5) 今後の方向性

東日本大震災から5年が経過するが、ようやく街づくりの方向性が見えてきた状況。

被災地の復興・街づくりには、地域住民の暮らしを支える生衛業者の再建・復興が必要であることから、沿岸市町村と連携し、仮設店舗が解消されるまでの間（概ね5年程度）、生衛業にかかる支援を強化し、県内生衛業の経営の健全化と衛生水準の維持確保を図る。

また、厚生労働省から、生活衛生水準の維持確保のための生活衛生同業組合に対する情報提供と活用の推進についての通知が出され、地域コミュニティ再生の観点からも同通知の趣旨に沿った対策が急務である。

震災直後のお弁当支援



取引業者の保冷車を借用して、盛岡市内の事業者が作ったお弁当を持ち寄り一括搬送（2011.4.7～於：盛岡市）

カラオケバス運行と被災地の笑顔 出会いふれあい交流事業（2012年10月15日、野田村）



理容組合のマッサージ提供

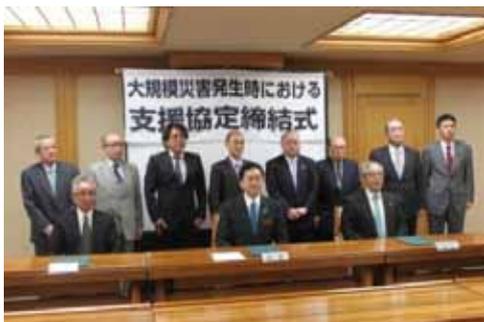


社交飲食業組合のカラオケバス



興行組合の移動映画上映会

岩手県との災害支援協定締結と社会貢献活動



2013.3.25 岩手県との締結式 於：盛岡市 2015.7.12 岩手県総合防災訓練 於：奥州市 災害支援協定参加のお店ステッカー

被災地生衛業者シンポジウムと支援策説明会



2014.2.19 シンポジウム 於：宮古市 2014.8.4 支援策説明会 於：盛岡市 2014.9.8 支援策説明会 於：釜石市

本設に向けて（山田町の状況）



平成 25 年度 山田地区整地工事の掲示板 (2014.2.12 撮影)



ようやく本設した理容店
(2015.12.8 撮影)



本設した理容店の直ぐ前の国道 45 号付近

—資料編—

Ⅱ 岩手県生活衛生営業指導センターの復興支援事業の概要（平成 23～26 年度）

平成 23 年度 県指導センターの主な復興支援事業概要

1 被災地へのお弁当支援事業

県指導センター主導のもと、内陸部の仕出し業者が沿岸部避難所等へ災害救助法に基づく避難所及び幼・小中高校への食事支援に取組み、4月から8月までの間、**約60万食を提供**。岩手県と連携のもと、各地生活衛生同業組合連絡協議会が活動の中心になった。

生活衛生同業組合盛岡地区連絡協議会の山田町夕食弁当への取り組み



効果検証

- ① 被災市町村及び避難所の数が多かったが、県が窓口となり市町村の必要数量を取りまとめたので、事業を円滑に行うことができた。
- ② 沿岸部の仕出し弁当事業者の多くが被災したため、**内陸部の事業者が連携**して取り組んだことにより、**生活衛生同業組合員としての一体感**が強まった。

課題

- ① 避難所毎の取りまとめが困難なことなどの理由により、一部の市町村で、お弁当支援事業ができなかったのは残念である。
- ② 内陸部から沿岸部まで、片道約 100 km 以上、避難所への配達まで 3 時間から 5 時間程度の時間を要し、また、避難所の衛生環境も良好とは言えず、**常に食中毒事故が心配**であった。結果的に食中毒事故は起きず、一安心でした。

2 被災事業者と連携した被災者及び被災組合員支援事業

県指導センター主導のもと、各生活衛生同業組合の協力を得て、各地の被災地生衛事業者が中心となり、すし・中華料理・飲食・料理業組合等の飲食系組合の炊き出しや、興行組合の移動映画上映会、社交事業組合のカラオケバス事業、理容・美容組合のマッサージの提供、行政の被災者相談支援・保健所の健康・栄養相談窓口を併設し、被災地支援を通じた被災事業者支援活動を行った。

平成 23 年度は、9 月から 12 月までの間、野田村・山田町・宮古市田老地区・一関市千厩地区の 4 市町村で実施した。

参加者 2,150 名、スタッフ 403 名（うち被災者 136 名）、行政関係者 170 名



効果検証

- ① 仮設住宅入居者は、被災地域毎の入居になっていないため、イベント会場がバラバラになった各地域の人たちの再会・交流の場となった。
- ② 『珍しくお腹を抱えて笑った』、『半年振りのカラオケは楽しかった』、『震災後初めてにぎり寿司を食べた』という声や、炊き出しを待つ間の、被災住民同士の交流、理容・美容組合の頭・肩・手のひらマッサージ、そして保健所等の栄養相談や健康相談コーナーも盛況だった。

3 仮設店舗入居支援事業・・・県指導センターとして関係生活衛生同業組合を支援

- ① 仮設店舗設置情報の提供・・・中小企業基盤整備機構が進める**仮設店舗情報を収集**し、各生活衛生同業組合や被災地区の組合員に情報提供を行った。
- ② 各生活衛生同業組合と連携して、国の予算獲得支援を行うなど、仮設店舗入居の際の**設備機器設置の間接支援**を行った。

課題

- ① 仮設店舗の申込から完成まで、あまりにも時間がかかりすぎる。
- ② 仮設商店街の性格上、飲食店だけの仮設店舗も必要と思われる。
- ③ 生衛業者の仮設店舗を、設備機器を含めて建設し、まちづくり計画が完成するまでの間、生衛事業者に貸付するなどの制度が被災地復興には必要であると思われる。

4 各生活衛生同業組合の厚生労働省補助金申請事務等支援

岩手県では、指導センターが中心となり、国の補助金交付申請説明会を開催し、直接指導を行うとともに、事業実施にあたっては、指導センターが窓口となり、各組合が協働で事業実施するなどの方法を取り、被災組合員支援活動を効果的に行った。

課題

- ① 各組合は、これまで国庫補助金の申請や事業実施経験がなく、また**組合事務局も弱体化**している中での補助金申請や事業執行は、**指導・助言機関がないと困難**である。
- ② 各組合は、国庫補助金受給も初めてなら、事業執行や完了報告など初めてのことばかりである。県指導センターなどのきめ細かな支援が必要と思われる。

平成24年度 県指導センターの主な復興支援事業概要

1 被災生衛業者・被災地域復興支援事業

県指導センターは、各生活衛生同業組合の協力を得て、被災生衛業者が中心となり、行政機関や小中学校と連携した『暮らし再建・なりわい再生プロジェクト』事業を10月から2月までの間、8か所で実施し、参加者やスタッフ1,611名が参加した。テーマは、

- ① 生活衛生営業業者の技の展開による『子供たちに夢と希望を』の取組み
- ② 生活衛生営業業者の特性を活かした聞き上手による『孤立・孤独防止』の取組み
- ③ 住民の交流促進による『地域コミュニティ再生支援』

期日	場 所	事業内容	対象者	参加者
10/15	野田村総合センター等	体験学習他	放課後児童クラブ児童他	275名
10/30	山田町立船越小学校	体験学習他	生徒・地域住民	257名
11/3	普代村自然休養村管理センター	ふれあい交流	親子・地域住民	244名
11/4	宮古市津軽石小学校	ふれあい交流	親子・地域住民	143名
11/18	田野畑村アズビィホール周辺	ふれあい交流	親子・地域住民	125名
12/2	山田町コミュニティセンター他	ふれあい交流	親子・地域住民	314名
12/10	大船渡市立第一中学校	体験学習他	2年生・地域住民	184名
2/28	釜石市立大平中学校	体験学習	1年生	69名

- ① **すし業生活衛生同業組合**・・・反響の大きさにびっくり。子供たちが難しい作業に一生懸命取り組む姿を見て私たちも元気をいただきました。笑顔が素敵でした。



- ② **中華料理生活衛生同業組合**・・・どの会場でも、子供たちの目が輝いていて、中華鍋を振るたびに掛け声をかけていただき思わず力が入ったことを記憶しています。



- ③ **社交事業生活衛生同業組合**・・・沿岸部被災者だけではなく、内陸部で避難生活を行っている方も被災者支援センターと連携して実施し楽しんでいただいた。



- ④ **飲食業生活衛生同業組合**・・・中学校の料理体験では、サンマの街、沿岸部にふさわしいサンマつみれ汁を生徒さんに作っていただき、仮設の皆様に食べていただいた。



- ⑤ **料理業生活衛生同業組合**・・・大船渡第一中学校生徒を対象に、料理作り体験授業指導を行いました。料理が好きという男子生徒の生き活きとした姿が印象的でした。



- ⑥ **理容生活衛生同業組合**・・・頭・肩のマッサージ指導を行いました。家族や仮設住宅の方が、『すごい！』と言ってくれたので嬉しかったとの言葉がありました。



- ⑦ **美容業生活衛生同業組合**・・・地元の美容師がマッサージを行ったので、子供達にも大人の人たちにも喜んでいただくとともに元気をいただきました。子供たちが、家族や周りの人たちにマッサージをしてあげるといった言葉が印象的です。



- ⑧ **興行生活衛生同業組合**・・・「久しぶりの映画でうれしかった。感動した。」「映画を見たのは初めてでした。楽しかったです。」「また映画上映会をやしてほしい」との多くの声をいただきました。いい映画を見て元気になって欲しいですね。



- ⑨ 学校以外のイベント会場では、保健所や市町村あるいは栄養士会のご協力をいただいて**健康相談・栄養相談会を開催**した。保健師さんや栄養士さんなどからは、映画やマッサージ、子供たちの作った海苔太巻きを孫たちと一緒にいただけるとの理由から、気軽に参加し健康相談・栄養相談に乗っていただけたのが嬉しい
- また、**孤独・孤立防止**の意味からも、このような機会をこれからも作ってほしいと思うし、今後とも連携して取り組んでいきたいとの声が寄せられました。



2 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業と行政との災害支援協定の締結

被災地の各生活衛生同業組合を統合した形で研修会や相談会を行うことにより、組合員減少を最小限に留め、**被災地営業者の衛生水準の向上ときめ細かな支援**に努めた。

また、生活衛生同業組合の**社会貢献活動**の一環としての「**行政との大規模災害時支援協定**」締結に取り組み、**沿岸部全市町村、盛岡市及び岩手県と締結**した。

平成 24 年度生活衛生同業組合連絡協議会活動実績

開催日時	開催地区	出席者	会議内容
7月3日	二戸	20名	設立総会・会長選出、生活衛生講習、災害支援協定の取組み
7月16日	宮古・山田	25名	震災復興事業について、生活衛生講習、公庫融資について
11月19日	遠野	60名	衛生管理、ゲートキーパー講習、災害支援協定と組合の役割
11月26日	釜石・大槌	70名	環境衛生講習・ゲートキーパー講習、災害支援協定
2月25日	盛岡	30名	災害支援協定と組合の役割、消費者苦情対応処理、公庫融資
3月4日	宮古・山田	30名	生活衛生と感染症予防、消費者からの苦情対応、公庫融資
3月11日	北上	20名	生活衛生講習、苦情対応・日本政策金融公庫融資について
3月18日	一関東磐井	25名	生活衛生講習、消費者からの苦情、公庫融資について
8回実施		280名	

効果検証

- ① 平成 23 年 12 月から平成 24 年 12 月までの**新規組合加入者が 78 名**あった。
- ② 沿岸部 12 市町村での災害支援協定が**多くのマスコミ報道**がなされたことにより、組合員のみならず、**多くの住民にも生活衛生同業組合の取組みが理解**された。
- ③ 災害支援協定を締結したことにより、組合員から、地域を支える生活衛生同業組合員であることに、誇りを感じるとの言葉も寄せられていること。
- ④ 災害時支援協定の意義を組合員に説明し、社会貢献活動であること**の理解を深めた**。
- ⑤ 連絡協議会は、支部員の少ない組合の研修や組合員間の交流にも**効果があった**。
- ⑥ 連絡協議会研修会では、保健所長等の講演により**情報の共有が図られた**。
- ⑦ 日本政策金融公庫職員による講演会と交流の機会を多く持った。

3 沿岸部市町村、盛岡市及び岩手県との災害支援協定締結式



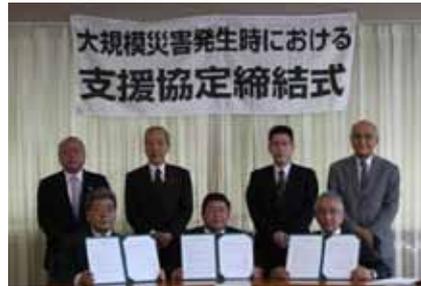
久慈市、洋野町、野田村、普代村（2012年9月5日）



岩泉町（2012年9月26日）



田野畑村（2012年9月26日）



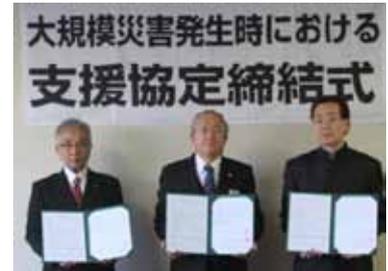
宮古市（2012年10月17日）



山田町（2012年10月25日）



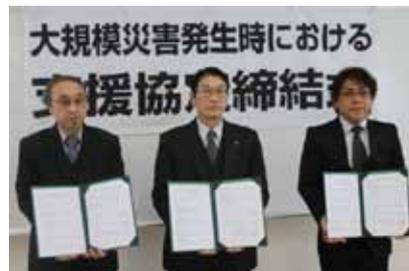
釜石市（2012年12月27日）



大船渡市（2013年1月11日）



陸前高田市（2013年1月16日）



大槌町（2013年1月22日）



盛岡市（2013年2月6日）



岩手県（2013年3月25日）

大規模災害時支援協定の協力の内容について

- **宿泊施設を避難所として提供**・・・旅館ホテルの全室とではなく、提供可能な部屋数及び人員でも可とした。提供した者に対する宿泊、入浴、食事の提供
- **食材の提供、炊き出し及び弁当の提供**
- **一般公衆浴場への入浴**
- **避難所で使用毛布等のクリーニング**
- 興行生衛組合においては、**一時避難所あるいは一時資材保管所**など
- 避難所生活者等に対する、**理容及び美容等の専門的技術の提供**
- 災害時に人的に余力がある営業者等は、災害支援事業者に労力の支援を行う
- 災害発生時におけるボランティアとしての労力の提供

平成25年度 県指導センターの主な復興支援事業概要

1 被災生衛業者経営課題把握事業

被災地域において営業再開できた生衛業者の経営状況を明らかにし、被災地特有の経営課題を明確にすることにより、今後の岩手県内の被災生衛業者の復興・振興支援策を検討する際の基礎資料として活用することを目的として実施した。

2 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業

被災地の各生活衛生同業組合を統合した形で研修会や相談会を行うことにより、組合員減少を最小限に留め、被災地営業者の衛生水準の向上と復興への相談会などを行った。

また、積極的に生活衛生同業組合を住民に周知し、新規組合員加入促進を図るため、昨年度、沿岸部の全市町村や岩手県と大規模災害時支援協定を締結したが、早速今年度の久慈地区での岩手県防災訓練に炊き出し支援を行なうよう要請があり、4市町村5カ所での訓練会場において、炊き出しを行い、各生活衛生同業組合員が連携して、仮想避難者へ豚汁の提供を行った。

平成25年度生活衛生同業組合連絡協議会活動実績

・青書は沿岸部での開催

開催日時	開催地区	出席者	会議内容
7月8日	宮古	24名	通常総会・指導センターから被災地支援事業の報告等
8月26日	宮古	100名	衛生講習、ゲートキーパー養成講座、震災復興事業等
8月26日	二戸	70名	衛生講習、ゲートキーパー講習、防災講習・融資情報等
8月29日	奥州	23名	協議会立上準備会、災害支援協定と組合の役割等
9月9日	花巻	66名	衛生講習、ゲートキーパー講習、防災講習・融資情報等
9月30日	釜石	94名	衛生講習、防災講習、融資情報等
9月30日	山田	40名	衛生講習、ゲートキーパー講習、防災講習・融資情報等
10月21日	岩手	50名	衛生講習、認知症サポート養成講習、防災講習等
10月28日	遠野	64名	衛生講習、防災講習・融資情報等
11月5日	北上	66名	衛生講習、防災講習、融資情報等
11月25日	奥州	126名	衛生講習、防災講習等

11月25日	大船渡	47名	衛生講習、防災講習、融資情報等
12月2日	久慈	97名	保健・衛生講習、防災講習、融資情報等
2月24日	盛岡	24名	衛生講習、融資情報等
3月10日	宮古	21名	衛生講習、防災講習、融資情報等
3月10日	東磐井	16名	防災講習、沿岸復興情報、融資情報等
3月24日	北上	15名	衛生講習、沿岸復興情報、融資情報等
17回実施		943	1会場当たり56名出席
7回実施	うち沿岸部	423名	1会場当たり61名出席

○ 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業の効果検証

- 平成24年12月から平成25年12月までの**新規組合加入者が68名**あった。
- 生活衛生同業組合連絡協議会研修会という形で再開した取り組みが、昨年度行政との大規模災害時支援協定という形に発展し、さらに今年度岩手県の総合防災訓練の構成員と認められ、行政機関の経費負担で炊き出し訓練に参加できたことは新たな一歩となった。
- 災害時支援協定の意義を組合員に説明し、**社会貢献活動であることの理解を深めた。**
- 連絡協議会は、**支部員の少ない組合の研修や組合員間の交流にも効果**があった。
- 防災講習等を通じて生衛業者の地域防災力向上への果たすべき役割を学んだ。
- 生衛業者を地域ごとに取りまとめることにより、指導センター、保健所及び日本政策金融公庫にとっても**効果的な情報提供が可能**となった。

平成26年度 県指導センターの主な復興支援事業概要

1 被災生衛業者経営強化特別支援事業

被災地では内陸部等へ転出する住民を多く、顧客減少など生衛業を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、被災地での仮設店舗者や、営業再開の意思のある休業者等に対して、専門的かつ的確な経営改善を行うことにより経営体質の強化を図り、早期に本設再開させることを目的として実施した。

2 東日本大震災における被災状況・営業状況調査事業

沿岸地区生活衛生同業組合員の3年8ヶ月を経過しようとする現在の営業状況を明らかにし、復旧・復興状況の実態把握を行い、どのような要望、課題等があり、その声を今後の支援策検討の参考とすることを目的として実施した。

3 被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業

被災地の各生活衛生同業組合を統合した形で研修会や相談会を行うことにより、組合員減少を最小限に留め、被災地営業者の衛生水準の向上と復興への相談会などを行った。

また、保健所と連携し、衛生管理セミナー等を開催するとともに、平成28年度開催の岩手国体を見据えた「おもてなし」セミナーを併せて開催した。

さらに、昨年度に引き続き岩手県から総合防災訓練での参加要請があり、八幡平市において、生活衛生同業組合員が連携して仮想避難者への豚汁の提供を行った。

平成 26 年度生活衛生同業組合連絡協議会活動実績

・青書は沿岸部での開催

開催日時	開催地区	出席者	会 議 内 容
7月7日	宮古	25名	指導センターから被災地支援事業、被災地経営課題等報告
7月23日	盛岡	40名	労務管理、防災講習・融資情報等
8月18日	盛岡	25名	各地区間の情報交換、防災講習・震災復興事業等
8月30日	盛岡	7名	八幡平市での県総合防災訓練に参加（応急食料炊き出し訓練）
9月22日	二戸	11名	衛生水準確保向上、防災講習・融資情報等
10月20日	一関	11名	協議会立上準備会、衛生水準確保向上と組合の役割等
12月22日	岩泉	4名	衛生水準確保向上、防災講習、被災地経営課題、融資情報等
12月22日	久慈	11名	衛生水準確保向上、防災講習、被災地経営課題、融資情報等
12月23日	二戸	5名	衛生水準確保向上、防災講習、融資情報等
2月9日	釜石	10名	衛生水準確保向上、防災講習、被災地経営課題、融資情報等
2月16日	盛岡	24名	衛生水準確保向上、融資情報等
2月23日	大船渡	51名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上、被災地経営課題
2月23日	奥州	67名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上
3月2日	花巻	50名	衛生管理セミナー、衛生水準確保向上
3月9日	北上	15名	衛生講習、衛生水準確保向上、融資情報等
3月9日	宮古	25名	衛生講習、衛生水準確保向上、被災地経営課題、融資情報等
3月15日	岩手	20名	経営管理、衛生水準確保向上、融資情報等
3月23日	東磐井	30名	衛生講習、衛生水準確保向上、融資情報等
18回実施		431名	1会場当たり24名出席
6回実施	うち沿岸部	126名	1会場当たり21名出席

○ **被災地での生活衛生同業組合連絡協議会開催事業の効果検証**

- 月曜日開催とし、**18会場で総数431名、1会場当たり24名の参加**が得られた。
- 平成25年12月から平成26年12月までの**新規組合加入者が50名**あった。
- 平成24年度行政との大規模災害時支援協定締結。平成25年度岩手県の総合防災訓練の構成員と認められ、平成26年度も引き続き行政機関の経費負担で炊き出し訓練に参加できた。
- 災害時支援協定の意義を組合員に説明し、**社会貢献活動であることの理解を深めた**。
- 地区連絡協議会は、**支部員の少ない組合の研修や組合員間の交流にも効果**があった。
- **保健所からの感染症や食中毒等の情報提供**と国体開催を見据えた「おもてなし」をテーマとした**衛生管理セミナーの開催**は、参加者から好評であった。
- 生衛業者を地域ごとに取りまとめることにより、指導センター、保健所及び日本政策金融公庫にとっても**効果的な情報提供が可能**となった。



2月23日 奥州地区連絡協議会研修会 奥州保健所の講義と「おもてなし」研修、指導センターからの情報提供



2月23日 気仙地区連絡協議会研修会 大船渡保健所の講義と「おもてなし」研修、指導センターからの情報提供



3月2日 花巻地区連絡協議会研修会 中部保健所の講義と「おもてなし」研修、指導センターからの情報提供

8月30日、岩手県総合防災訓練で達増知事も組合員とともに避難住民に汁物を提供



Ⅲ 国の生活衛生営業対策事業費補助金等の活用

岩手県では、指導センターが中心となり、国の補助金交付申請説明会等を開催し、直接指導を行うとともに、事業実施にあたっては、指導センターが窓口となり、各組合と連携して事業を実施ことにより、被災組合員支援を通じた被災地支援活動を効果的に行った。

平成 23 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>(岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	○沿岸部地域を中心に、調理器具・食材等を持ち込み、現地の被災組合員を中心に炊出しを実施。被災営業者の自立復興への意欲を促進する
2	岩手県社交事業生活衛生同業組合	「カラオケバス」による仮設住宅・避難所等巡回事業	○マイクロバスにカラオケ設備を装備した「カラオケバス」で仮設住宅街や避難所を訪問。被災者に「歌う場」を提供し、避難生活等のストレスを発散してもらい被災者の心身的健康増進を図る
3	岩手県理容生活衛生同業組合	理容組合被災者復興支援事業	○被災理容師に対する物資の供給、理容ボランティアの実施、訪問理容の促進、仮設店舗支援等を通じ、理容業者の自立復興、地域再生を支援する
4	岩手県美容業生活衛生同業組合	東日本大震災復興支援事業	○被災組合員の相談支援、訪問美容キット配布による営業支援、仮設店舗入居支援等を通じて、美容業者の自立復興・地域再生を支援する
5	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	○被災組合員の相談対応、被災組合員による弁当配食事業支援、被災地における炊き出し等により、被災組合員の自立復興及び被災地域の復興支援を行う
6	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	○被災組合員に対する相談対応、復興支援イベントの開催、被災地における炊き出しの実施、宅配・仕出しサービスの展開等により、被災組合員の自立復興及び被災地の復興支援を図る
7	岩手県料理業生活衛生同業組合	平成 23 年度東日本大震災組合支援事業	○被災営業者に対する相談対応、被災事業者による炊き出しの実施により、被災組合員の自立復興、被災地域の復興支援を図る

平成 23 年度(全国センター・連合会関係の岩手県関連事業)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	全国理容業生活衛生同業組合連合会	東日本大震災被災地において生活衛生関係営業による地域の再生に資する事業	○被災理容師に訪問理容キット(350セット)を配布し、被災理容師の自立復興支援を行う ○仮設店舗を活用した仮設理容店を運営し、被災理容師の自立復興支援を行う
2	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災地復興支援クリーニング工場設置事業	○被災クリーニング事業者が共同で利用できる復興支援クリーニング工場を設置し、被災クリーニング事業者の自立復興支援を行う
3	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会	被災者元気回復支援事業	○被災地の公衆浴場を無料開放し、被災地における被災者の入浴ニーズに対応し、復興に向けた元気支援を行う
4	全国飲食業生活衛生同業組合連合会	調理器具支援物資の配付による自立復興支援事業	○営業再開を希望する飲食店業者 500 件に包丁・まな板・消毒液等の調理機材セットを配布し、被災飲食店業者の自立復興支援を行う
5	(財)全国生活衛生営業指	経営安定化事業	○被災地における生衛業に関する相談窓口の拡充等、再建支援を都道府県

	導センター		指導センターを通じて行う
6	全国興行生活衛生同業組合連合会	3. 1 1被災者支援 THE MOVIE	○被災地組合と連携し、被災地における体育館・ホール・避難所等における移動映画上映を通じ、被災者のメンタルケアを促進する

平成 23 年 6 月 14 日

・各組合に対して東日本大震災復興支援資金作り、特に、国庫補助事業への事業計画書の作成について説明会と個別相談会を開催

平成 23 年 8 月 8 日

・各組合に対して上記国庫補助金内示の時期が迫っていたので、今後の補助金申請方法の説明や連携事業の進め方について説明

平成 24 年 1 月 16 日

・各組合に対して、国庫補助事業実績報告書作りや成果報告書作り、今年度事業の検証結果と効果、課題についての説明会や個別相談会を開催

平成 24 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>(岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県理容生活衛生同業組合	理容組合被災者復興支援事業	○被災組合員の復興を支援するため、被災地相談員の設置や、被災地理容店掲載チラシを作成配布する ○被災地の小中学生を対象に理容業出前授業を開催し夢と希望を与える ○被災地の憩いの場となる「憩いの場理容店」をモデル的に開設
2	岩手県美容業生活衛生同業組合	東日本大震災被災者復興事業	○被災組合員の復興を支援するため被災地相談員を設置 ○被災地の小中学生を対象に美容業出前授業を開催し夢と希望を与える ○他の生衛組合と連携した復興イベントに参加し、孤立防止や地域再生支援を行なう
3	岩手県興行生活衛生同業組合	映画でよみがえれ。「コミュニティ」2012	○他の生衛組合と連携した復興イベントに参加し、映画上映会を開催することで孤立防止や地域再生支援を行なう ○小規模地域の孤立防止・地域コミュニティの再生支援として出前映画上映会を実施する ○被災地の小中学生を対象に出前授業を開催し夢と希望を与える
4	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地生活者に「お肉が近づいて行く、安心なお肉」事業	○組合で冷蔵・冷凍機器の購入や冷蔵車両を借り上げ、組合支部に貸し出すことで、組合員の衛生設備の充実、地域イベントへの参加、地域コミュニティへの安全・安心な食肉の提供を行う
5	岩手県飲食業生活衛生同業組合	スマイルアゲイン 笑顔プロジェクト	○被災地の子供達の心の傷を癒し、夢や希望を与えるため、体験学習・調理実習・意見交換を行う ○テントを購入し仮設店舗等に置き、被災地住民の憩いの場として活用する ○被災組合員の自立再建とサービス向上に向け、軽ワゴン車を借り上げ、支部間で共同使用することにより、営業支援・営業再開に活用する
6	岩手県すし業生活衛生	被災組合員支援事業	○子供達に出前授業を通じて、三陸の海の幸を使った「岩手復興すし」

	同業組合		を体験・試食することで、夢と希望を与える ○津波被害が甚大な4地区に年3回、被災事業者へのヒアリングを実施し、自立再建に向けた支援を行なう
7	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災者支援事業	○被災地の子供達や地域住民を対象に、被災地の学校や地域集会場で調理体験や意見交換を行うことで、立ち直るきっかけにもらう ○他の生衛組合と連携した復興イベントに参加し、食事提供を行うことで孤立防止や地域再生支援を行なう
8	岩手県社交事業生活衛生同業組合	「カラオケバス・生演奏」による被災者支援事業	○カラオケ設備を装備したカラオケバスで仮設住宅街や避難所を訪問し、被災者に「歌う場」を提供し、避難生活等のストレスを発散してもらい被災者の心身的健康増進を図る ○内陸部のみなし仮設住宅の被災者を対象に、生演奏によるコンサートを開催することで、孤立・孤独防止、地域再生に寄与する
9	岩手県料理業生活衛生同業組合	東日本大震災組合支援事業	○他の生衛組合と連携した復興イベントに参加し、飲食提供を行うことで地域の触れ合いが深まる場を提供する ○被災営業者の現状調査を行い、被災地支援に取り組む ○被災地の小中学生を対象に出前授業を開催し、調理を教授することで、出来上がりの料理を近隣住民に試食してもらう

平成24年度(全国センター・連合会関係の岩手県関連事業)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	(財)全国生活衛生営業指導センター	経営安定化事業	○被災地における生衛業者を支援する都道府県指導センターが行う、復興・自立・経営安定化支援、地域の再生・活性化に関する取組活動を支援する。 ○被災生衛業者に係る経営実態調査を実施し、調査結果を公表する。
2	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災地復興支援仮設クリーニング工場設置事業(継続分)	○被災クリーニング事業者が共同で利用できる復興支援クリーニング工場を設置し、被災クリーニング事業者の自立復興支援を行う
3	全国食肉生活衛生同業組合連合会	東日本大震災被災地復興支援対策事業	○食肉の安全性・衛生管理等の正しい知識・情報を、事業者及び消費者において共有するため、店頭において活用する情報ツールの作成・配布を行う。

平成24年5月11日

・各組合に対して平成24年度の県指導センターの復興支援事業計画についての説明と補助金申請にあたっての留意事項を説明

平成24年6月14日

・今年度の国の復興支援事業の事業計画書提出の際の方針が示されたので、今年度の岩手県の復興支援事業のテーマ『子供達に夢と希望を』『孤立・孤独防止』『地域コミュニティ再生支援』を掲げて取り組むよう説明

平成24年9月19日

・内示を受け、補助金交付申請の仕方、各組合連携事業計画等について説明や個別指導

平成 25 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>(岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県理容生活衛生同業組合	岩手県理容組合被災地・被災理容師復興支援事業	<p>○被災組合員の復興を支援するため、経営相談会の開催、被災地相談員の設置、被災地理容店掲載チラシを配布する</p> <p>○被災理容師を対象に技術講習会を開催し、技術向上、新たなメニュー展開により、被災理容店の増収、増客を図る</p> <p>○被災地の憩いの場となる「憩いの場理容店」を 10 店設置する</p>
2	岩手県美容業生活衛生同業組合	被災営業者復興支援事業	<p>○被災組合員の復興を支援するため、被災地相談員を設置、被災地美容店掲載チラシを配布する</p> <p>○被災地において最新の美容技術講習会及び衛生講習会を開催し、経営改善と魅力ある美容室づくりを行う</p>
3	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地生活者に「お肉が近づいて行く、安心なお肉」PART 2	<p>○組合で冷蔵車両、冷蔵・冷凍ケース、メートスライサーを組合支部に貸し出し、衛生設備や輸送設備を完備し、組合員の経営支援を行なうとともに、地域コミュニティへの安全・安全・安心な食肉の提供を行う</p>
4	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災組合員支援事業	<p>○業務用軽ワゴン車を共同利用し、組合員の自立再建に向けた支援を行なう</p> <p>○被災地で組合加入者証ステッカーを作成し、掲示することによって消費者に安心・安全な店をアピールし営業支援を行なう</p> <p>○復興マップを作成し営業再開を広報する</p> <p>○被災地相談員を配置し、自立再建に向けた支援を行なう</p>
5	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災営業者支援事業	<p>○被災地相談員を配置し、情報交換会の定期的な開催により、自立再建に向けた支援を行なう</p>
6	岩手県社交事業生活衛生同業組合	岩手県社交業生活衛生同業組合被災組合員復興支援事業	<p>○釜石、大槌において経営相談会、無料法律相談会を開催し、被災組合員の自立再建に向けた支援を行なう</p> <p>○組合員章を配布し、掲示することによって消費者に安心・安全な店をアピールし営業支援を行なう</p>
7	岩手県料理業生活衛生同業組合	平成 25 年度東日本大震災組合支援事業	<p>○被災地相談員を配置し、自立再建に向けた支援を行なう</p>

平成 25 年度(全国センター・連合会関係の岩手県関連事業)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	(財)全国生活衛生営業指導センター	経営安定化事業(震災)	<p>○被災地 3 県指導センターとの連携による被災地生衛業者支援事業(相談会の開催、復興支援策等の情報提供)の展開</p> <p>○被災 3 県における公開シンポジウムの開催。被災地生衛業者の現状の経営課題とその背景、営業再開できない理由等を把握する</p>
2	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会	被災クリーニング事業者への集配車両無償貸与事業(継続)	<p>○被災クリーニング事業者の営業活動継続のため、集配用営業車両を無償貸与する</p>

平成 25 年度岩手県共同募基金会助成金<生活・交流支援活動助成>

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災地における住民交流事業	○被災地の仮設住宅等に出向き、にぎり寿司やちらし寿司を提供すると共に住民同士の交流や心と体の健康維持を支援する ○子供達に出前授業を通じて、お寿司を作り体験してもらい、子供達と地域住民との交流促進と、将来の夢と希望の醸成を図る
2	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災地における住民交流事業	○被災地域住民と子供達に食を通じて将来の夢と希望を提供する○他の組合と連携して被災地住民との住民交流事業を行う
3	岩手県社交事業生活衛生同業組合	被災地における住民交流事業	○被災者を対象に、コンサート等を開催することで、孤立・孤独防止、地域再生に寄与する

平成 25 年 4 月 11 日

- ・各組合に対して平成 24 年度事業実施結果と今年度の厚生労働省事業の概要等説明

平成 25 年 5 月 21 日

- ・今年度の国の復興支援事業の事業計画書提出の際の方針が示されたので、各組合に対して平成 25 年度の県指導センターの復興支援事業計画についての説明と補助金申請にあたっての留意事項を説明

平成 25 年 8 月 5 日

- ・国庫補助金内示が 8 月下旬に予定されていることから、内示後の補助金申請や今年度各組合連携事業予定等について説明

平成 26 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>(岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県理容生活衛生同業組合	被災地復興・被災理容師自立再建支援事業	1 被災地域理容店のチラシ作成 (90,000 枚) 2 経営相談会、個別相談会開催 3 被災地 5 支部に各 1 名、被災地相談員を配置し、情報提供・相談対応を強化 4 「憩いの店理容店」 20 店設置 5 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」の見出し
2	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員自立再建支援事業	1 被災地域中華料理店のマップ作成 (22,000 枚) 2 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」の見出し
3	岩手県食肉生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員自立再建支援事業 ～あなたの身近に「食肉マルシェ！」～	1 被災地 3 支部に対し支援要望等の被災地再生支援会議を実施 2 被災地 3 支部への冷蔵車両、惣菜調理機、食肉調理機の貸し出し 3 支部が参加する復興活動支援
4	岩手県飲食業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員自立再建支援事業	1 軽ワゴン車の共同利用による安全安心な飲食提供 2 被災 6 支部に各 1 名、相談員を配置し、情報提供・相談対応を強化 3 復興支援 BOX テックの配置による衛生面等周知 4 さんまバーガーの共同普及販売による復興支援

5	岩手県すし業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員 自立再建支援事業	1 沿岸3地区に4名、内陸部に3名の被災地相談員を配置し、情報提供・相談対応を強化 2 被災地域の課題・ニーズ把握のため、情報交換会を実施(5回) 3 HPを作成し、「復興支援すし雅」を発信
6	岩手県社交事業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員 自立再建支援事業	1 被災2支部に各1名、経営相談員を設置し、情報提供・相談対応を強化 2 経営・融資・法務等に関する相談会開催(16回) 3 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」の見出し 4 安全安心ステッカー設置による衛生水準等アピール
7	岩手県料理業生活衛生同業組合	被災地復興・被災組員 自立再建支援事業	1 大船渡支部に(組合員の中から)被災地相談員を設置し、事業者への訪問支援活動 2 被災地域の課題・ニーズ把握のため、情報交換会を実施(5回) 3 被災地相談員の活動報告から課題等分析と全国団体等への要望、HP作成による情報発信

平成26年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金
〈地域活性化連携事業関係〉 (岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県理容生活衛生同業組合	生活衛生サービスの高年齢社会アプローチ事業	1 企画検討会議の開催 2 モデル事業の実施 3 ホームページの設置

平成26年度岩手県共同募金会助成金〈生活・交流支援活動助成〉

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県中華料理生活衛生同業組合	被災地における住民交流事業	○被災地域住民と子供達に食を通じて将来の夢と希望を提供する○他の組合と連携して被災地住民との住民交流事業を行う

平成26年4月10日

・各組合に対し平成25年度事業実施結果と平成26年度の厚生労働省事業の概要等を説明

平成26年5月20日

・今年度の国の復興支援事業の事業計画書提出の際の方針が示されたので、各組合に対して平成26年度の県指導センターの復興支援事業計画についての説明と今年度補助金申請にあたっての留意事項を説明

平成26年7月15日

・国庫補助金内示が7月1日にあったことから、内示後の補助金申請や今年度各組合連携事業予定等について説明

平成 27 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金<震災関係>(岩手県関係)

2015.7.7 県指導センター調べ

	平成 26 年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 (実績ベース)	平成 27 年度生活衛生関係営業対策事業費補助金 (内示ベース)
指 導 セ	5,000 千円 1 専門家派遣、支援策説明会 (3 会場)、被災状況調査 2 被災地での地区連絡協議会開催 (10 箇所程度) 3 震災復興支援員配置、被災地訪問等	5,000 千円 1 専門家派遣、支援策説明会 (3 会場)、被災状況調査 2 被災地での地区連絡協議会開催 (10 箇所程度) 3 震災復興支援員配置、被災地訪問等
社 交	2,402 千円 1 2 支部に相談員配置。情報提供・相談対応を強化 2 経営・融資・法律等に関する相談会開催 (16 回) 3 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」見出し 4 安全安心ステッカー設置による衛生水準等アピール	1,760 千円 1 2 支部に相談員を配置。情報提供・相談対応を強化 2 経営・融資・法律等に関する相談会開催 (17 回) 3 「仮設店舗と住民の距離」への課題支援として、「はまゆり飲食店街」を中心とする復興マップの作成 4 「安全・安心なお店」掲示で衛生水準等アピール
理 容	9,119 千円 1 被災地域理容店のチラシ作成 (90,000 枚) 2 経営相談会、個別相談会開催 3 5 支部に相談員配置。情報提供・相談対応を強化 4 「憩いの店理容店」20 店設置 5 「仮設店舗と住民の距離を縮める方策」の見出し	6,300 千円 1 被災地域理容店のチラシ作成 (75,300 枚) 2 経営相談会、個別相談会、情報交換会開催 3 6 支部に相談員配置。情報提供・相談対応を強化 4 「憩いの場理容店」20 店設置
美 容 業	なし	1,100 千円 1 4 支部に相談員配置。情報交換・仮設店舗への対応 2 情報交換会開催 (3 回) 3 被災地営業店舗のチラシ作成・配布 (58,330 枚)
飲 食 業	5,687 千円 1 軽ワゴン車の共同利用で安全安心な飲食提供 2 6 支部に相談員配置。情報提供・相談対応を強化 3 復興支援 BOX テッシュの配置による衛生面等周知 4 さんまバーガーの共同普及販売による復興支援	2,255 千円 1 6 支部に相談員を配置。情報提供・相談対応を強化 2 相談員の報告、情報交換会から全国団体へ報告・要望 3 復興マップのリニューアル、組合ホームページ作成による、被災地域を中心とした飲食関係の情報発信
料 理 業	583 千円 1 1 支部に相談員を設置。事業者への訪問支援活動 2 情報交換会開催 (5 回) 3 相談員の活動報告から課題等分析と全国団体等への要望、HP 作成による情報発信	416 千円 1 1 支部に相談員を設置。事業者への訪問支援活動 2 情報交換会開催 (3 回) 3 相談員の活動報告から課題等分析と全国団体等への要望、HP による情報発信
食 肉	3,202 千円 1 3 支部で被災地再生支援会議を実施 2 被災地 3 支部への冷蔵車両、惣菜調理機、食肉調理機の貸出し	1,992 千円 1 事業連携検討会の開催 2 惣菜製品にかかる開発アドバイザー 1 名配置 3 3 支部で被災地再生会議の開催

	3 支部が参加する復興活動支援	4 焼鳥器 、惣菜調理器、食肉調理機の貸出し 5 事業連携支援及び復興活動への支援
す し 業	1,786 千円 1 3 地区に 4 名、内陸部に 3 名の相談員を配置。 情報提供・相談対応を強化 2 被災地域の課題・ニーズ把握、情報交換会 (5 回) 3 HP を作成 し、「復興支援絆すし雅」を発信	1,130 千円 1 組合役員で構成する 事業委員会 の開催 (2 回) 2 3 地区に 4 名、内陸部に 3 名の相談員を配置。情報提供・相談対応を強化 3 情報交換会開催 (5 回)
中 華	962 千円 1 被災地域中華料理店のマップ作成 (22,000 枚) 2 「 仮設店舗と住民の距離を縮める方策 」の見出し	なし

計 28, 741 千円 (H26)

計 19,953 千円 (H27)

平成 27 年度厚生労働省生活衛生関係営業対策事業費補助金
〈地域活性化連携事業関係〉 (岩手県関係)

	事業計画者名	事業名	事業概要
1	岩手県理容生活衛生同業組合	生活衛生サービスの高齢社会アプローチ事業	1 企画検討会議の開催 2 モデル事業の実施 3 ホームページによる情報発信

平成 27 年 4 月 10 日

・各組合に対し平成 26 年度事業実施結果と平成 27 年度の厚生労働省事業の概要等を説明

平成 27 年 5 月 21 日

・今年度の国の復興支援事業の事業計画書提出の際の方針が示されたので、各組合に対して平成 27 年度の県指導センターの復興支援事業計画の説明と補助金申請にあたっての留意事項を説明

平成 27 年 7 月 15 日

・国庫補助金**内示が 7 月 1 日**にあったことから、内示後の補助金申請や今年度各組合連携事業予定等について説明

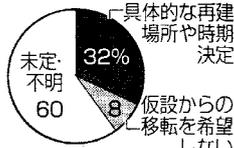
店舗再建にめど32%

復興遅れ、資金難背景

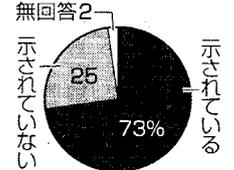
被災3県仮設商店街調査

東日本大震災後に岩手、宮城、福島
の3県で開かれた仮設商店街に入
居する623店舗のうち、仮設から
出て再建するめどが立っているのは
32%にとどまっていることが3日、
共同通信のアンケートで分かった。
震災から4年半近くが経過しても多
くはまだ具体的な再建計画を持て
ず、不安を抱えたまま仮設に残っ
ている実態が浮き彫りとなった。

仮設商店街に入る店舗の今後の見通し



仮設商店街の撤去期限

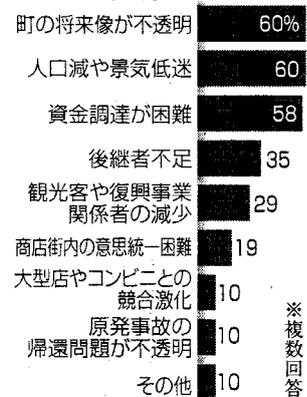


仮設商店街 プレハブなど短期間で造れた店が集まった施設。東日本大震災では2011年夏（ころ）から沿岸地域を中心に設置され、多くの店舗は無償で入居している。大半は完成から5年維持されるが、土地の所有者の事情や復興事業の進み具合によってやむなく撤去されたケースもある。5年経過後は、各市町村などの所有者が撤去や期間延長、払い下げを判断する。

人口減や復興事業の遅れで移転先の新しい町の姿が見通せないことや、資金難が理由に挙げられた。一方、7割の仮設商店街では入居期限がある。来年、続々と期限を迎え、所有する各自治体は今後、難しい対応に迫られそうだ。

アンケートは、3県の65商店街に配布し、7月末時点の入居店舗の状況を尋ねた。80%に当たる52商店街の代表らが、所属する62%

仮設商店街の再建に向けた課題



今後の見通しについては「具体的な再建場所や時期が決まった」が32%、「仮設を出ることを希望しない」が8%、「未定、分からない」が60%だった。また仮設商店街を出て再建するための課題を、商店街の代表らに複数回答してもらったところ「町の将来像が不透明」「人口減や景気低迷」がそれぞれ60%で最も多く、次いで「資金調達の困難」が58%だった。

「資金調達の困難」が58%だった。開業直後と比べて仮設商店街全体の売り上げ状況を尋ねたところ「減った」が62%、「変わらない」が19%、「増えた」が12%だった。「業種により異なるので、回答できない」との答えもあった。

減少の理由を複数回答で尋ねると「地域全体の人口減少」が81%で最も多く、「観光客やボランティアの減少」が59%、「再建した大型店やコンビニとの競争」が38%だった。仮設商店街は中小企業基盤整備機構がプレハブなどの簡易な建物を整備した上で自治体に譲渡し、被災した業者が無償貸与を受けているケースがほとんど。その場合は各自治体が撤去期限を判断する。

アンケートで入居期限が示されていると回答したのは73%で、そのうち約4割が延長の可能性があると示した。

仮設店舗期限を延長

撤去費 国補助 19年3月末まで

中小企業庁は5日、東日本大震災の被災地の仮設店舗について、これまで完成から5年と決めていた撤去費用の国負担の期限を最長2年半延長し、2019年3月末までにすることを決めた。入居者が仮設で営業できる期間の延長につながる。震災から5年となる今年には多くが期限を迎えるため、扱いが焦点となっていた。

仮設店舗の入居期限に移転できないケースは所有する自治体が判断するが、国の補助がなくなる多額の撤去費用を負担する必要があるため、補助の期限が実質の入居期限となっていた。今回の決定で入居期間を延ばす動きが広がると思われる。

被災地では、かさ上げ工事の遅れなどから今なお、再建先の確保ができていない入居者が多い。復興の展望が見えず、恒久的な店舗

法人「中小企業基盤整備機構」(東京)が、被災業者が入居していた。中小機構によると、撤去費用は施設の規模により異なるが、約20

本県商店主ら歓迎

仮設店舗の撤去費用が補助期限が延長されたことに対し、県内沿岸部の商店主らは「猶予期間ができてありがたい」と歓迎する。県によると県内に整備された仮設施設36限を迎えるという課題を抱えた地域も多く、県や沿岸自治体が国へ延長を求めてきた。

店舗が入居し、昨年7月に撤去された宮城県塩釜市の仮設商店街「しおがま・みなと復興市場」は約2300万円かかったという。中小機構は「市町村が補助延長を活用し、復興推進につなげてほしい」としている。

「本設再開に移ることが難しい事業者は多く、仮設施設を所有する自治体も撤去費用などの負担が軽減される。国へ要望を続けてきたのでよかった」と語る。陸前高田市では仮設135カ所、約320事業所が運営。うち45

事業所が16年度末までの入居期限だった。同市米崎町の中華料理商店街がなくなるべきだが、資金や用地など(50)は「期限後の店の行き先を」考える時間もあるので助かる」と喜ぶ。一方、「仕方がないとは思いますが、もう少し早く分かれればありがたいかった」と語る。

大槌町小釜の「わらびっこ商店街」で自転車販売業を営む内金崎大祐さん(42)は延長を歓迎しながら「復興が進み一日でも早く仮設商店街がなくなるべきだが、資金や用地などがネックとなり本設再開できない事業者は多い」と本設移行への難しさを指摘する。陸前高田市商工観光課の千葉達課長補佐は「移設や撤去助成の延長はありがたいが、条件があるようなのでこちらの事例も含まれるのか調べたい」と確認を急ぐ。

点検 復興計画

山田町



複合的な復興まちづくり事業を進めている山田町中心部。災害公営住宅や商業施設の建設も本格化する

震災5年

東日本大震災から4年11か月、被災地の復興事業はヤマ場を迎えている。震災から5年の節目を前に、石巻に隣接する山田町を前に、石巻に隣接する山田町の復興計画の状況を探る。復興計画の進捗も確認する。初回は山田町内の各地区が建設的復興を受け、山田町・商業や産業の施設再生が進む中、被災者の生活再建の基盤をどう整えるか、現状と課題を探った。(14日現在)

区画整理・防集

織笠、年度末まで工事

山田地区は2年後めど

山田町の復興まちづくり推進策として山田地区(白(2・7)を防災まちと新しい家づくり)は、町内5地区にわたる事業推進に全力を尽くす。防災まちと新しい家づくりは、町内5地区にわたる事業推進に全力を尽くす。防災まちと新しい家づくりは、町内5地区にわたる事業推進に全力を尽くす。防災まちと新しい家づくりは、町内5地区にわたる事業推進に全力を尽くす。

来年度中に7割完成

災害公営住宅

月内調査で戸数再調整

年度末から2016年度末にかけては、町内5地区にわたる事業推進に全力を尽くす。防災まちと新しい家づくりは、町内5地区にわたる事業推進に全力を尽くす。防災まちと新しい家づくりは、町内5地区にわたる事業推進に全力を尽くす。

復興まちづくり事業のスケジュール



災害公営住宅整備のスケジュール

事業地区	事業概要	2015年度	16	17	18
織笠	鉄骨造3階 72戸	14年6月完成			
大沢	RC造5階 35戸	工事	入居		
北浜	RC造4階 72戸	工事			
山田南	RC造 48戸			工事	
妻の神	RC造4階 52戸	15年10月完成			
藤岡	58戸			工事	
船越第1	RC造3階 21戸		工事		
田の洲	RC造3階 21戸		工事		
長林	22戸		工事		
船越第2	15戸		工事		
下米	20戸		工事		
山田中央	RC造6階 148戸	工事			
大沢小島	20戸		工事		
織笠第1	鉄骨造 22戸	15年11月完成			
大沢第1	木造 9戸	工事			
大沢第2	木造 16戸		工事		
船越(改修)	RC造 49戸	15年4月完成			
長崎第1 第2	79戸	工事			

※県の復旧・復興ロードマップ(11月25日公表)による。事業スケジュールは変更になる場合がある

点検 復興計画

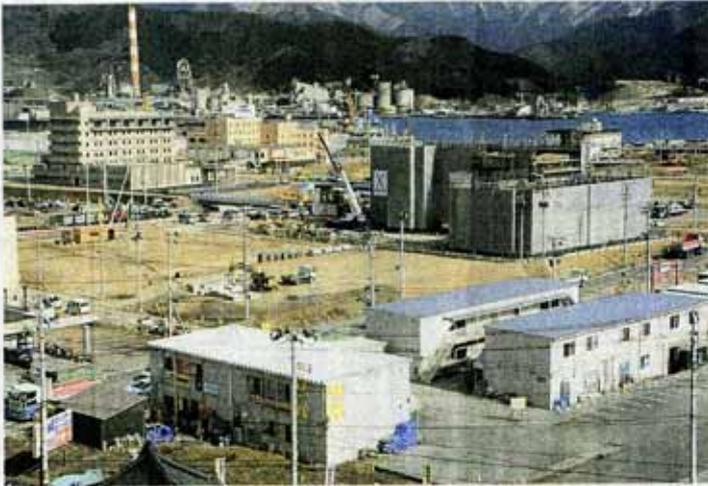
大船渡市

⑦

震災5年

大船渡市では、東日本大震災から5年を経て、第1弾のまちびらきを控えるなど中心市街地の再生が本格化する。仮設商店街で営業する事業者が入る共同店舗の建設も始まる。住居再建関連事業は、10月までにすべて

の災害公営住宅の入居が始まるなど経年時期にむかっている。一方で、再建の手伝い、その後の生活の見通しが立たない人は多い。復興後の経済再生や地方創生と、復興を表現できない人の関わりを対策が求められている。



かさ上げ工事が進む大船渡市の中心市街地。本報のホテルや災害公営住宅と仮設店舗が入り交じる。＝大船渡市大船渡町

中心市街地 復興拠点 本設開業へ

大船渡駅周辺地区土地区画整理事業による宅地(津波防災拠点以外)の建築開始可能時期(予定)



番号	予定地地人	事業内容
①	さいとう製菓	ファクトリーショップ
②	キャッセン大船渡	商店主がテナント入居
③	サクラダ	ホテル
④	おみふなと夢鶴商店	商店主がグループ補助金を活用し店舗再建
⑤	キャッセン大船渡	商店主がテナント入居
⑥	大船渡再開発	スーパーマーケット、ホームセンター
⑦	キャッセン大船渡	当道駐車場
⑧	キャッセン大船渡	当道駐車場

持続的になにぎわい模索

大船渡市大船渡町の年度内の完成を目指す。復興「復元」(大船渡市大船渡町)は、①街区にはおもな船渡ならではの商業の必要性を訴える。②街区は、中心市街地がグループ補助金を申請し、再建を目指す。③は「まちを元気づけよう」をテーマに、④街区は、店舗集約や基礎整備の進め方に注力する。⑤は「人口減少は避けよう」をテーマに、⑥街区は、店舗集約や基礎整備の進め方に注力する。⑦は「まちを元気づけよう」をテーマに、⑧街区は、店舗集約や基礎整備の進め方に注力する。

津波復興拠点整備事業 大船渡市大船渡町は、復興「復元」(大船渡市大船渡町)は、①街区にはおもな船渡ならではの商業の必要性を訴える。②街区は、中心市街地がグループ補助金を申請し、再建を目指す。③は「まちを元気づけよう」をテーマに、④街区は、店舗集約や基礎整備の進め方に注力する。⑤は「人口減少は避けよう」をテーマに、⑥街区は、店舗集約や基礎整備の進め方に注力する。⑦は「まちを元気づけよう」をテーマに、⑧街区は、店舗集約や基礎整備の進め方に注力する。

点検 復興計画

⑪

道路



交流薄れ引きこもり

被災地の仮設住宅は、空室が増えて住民の交流が薄れ、独居する高齢者の中には自室に引きこもりがちの人が少なくない。人の目が届きにくくなって誰も異変に気づかず、一人息を引き取るケースが相次いでいる。

【本記1画】

増える仮設住宅の孤独死



2月下旬、宮城県石巻市の仮設住宅。集会所で高齢の女性2人が談笑していた。定期的に住民同士で集まってきたが、最

独居の高齢者に多く 支援に資金面の課題も

近は退去者が増加。顔見知りもめっきり減った。「仕方ないけど、寂しいね」と肩を落とす。

この仮設住宅には、2011年8月に千世帯超が入居していたが、今年1月下旬時点で約600世帯まで減った。交流イベントが開かれず、無期限で閉鎖されている集会所も目立つ。

独り暮らしの高齢者にとって、人間関係の希薄さは命の危険に直結する。昨年春、80代女性が室内で死亡しているのを、デイサービスで訪れた介護士が発見。夏には別の60代女性が居間で亡くなっていた。いずれも病死とみら

れ、死後数日が経過しており、周辺住民との関わりはほとんど無かったと「家族を失った高齢住民には『病気でなくてもいいから早く死にたい』という。」

「こうした孤独死を防ぐ」と、市社会福祉協議会の支援員は毎日全戸の見回り活動を続ける。高齢住民の異変にいち早く気づくため、毎月地元の保健師などと、気になる入居者の情報を共有。週末や夜間は近隣住民に見守りを頼み、緊急時は興奮の協力を得て、合鍵で室内に入る手はずも整えている。

若者取り込んで

大阪市立大宮野道雄副学長(地域防災学)の話。残念ながら、孤独死する人はこれからさらに増えるだろう。阪神大震災のときと同様、取り残される人は、時とともにどんどん孤立する。しかし、

東日本大震災では外部から若者が復興支援のために入ってくるといった新しい動きがあった。コミュニティを活性化させ、高齢者が交流しやすい場をつくるためにも、国や行政はそうした若者を地域に取り込めるようサポートしてほしい。

7市町村復興70%超進行

東日本大震災の発生から11日で5年となるのを前に、岩手日報社は沿岸12市町村長に復興の現状認識や今後の課題などに関するアンケート調査を実施した。復興の進行度について7市町村が70%以上と答えた。課題を抱えながらも多くの市町村長は復興の進行を実感している。優先して取り組む課題は、産業再生が9市町村と最多。防潮堤などのハード整備から、地域経済の活性化を重視する意向が示された。

【特集13面】



復興の進行度で最も高かったのは普代村の「95%」、次いで久慈市の「90%」、岩泉町の「80〜90%」、洋野町の「85%」と続いた。大槌町のみが「40%」と50%未満だった。

復興の実感を聞いた市町村が20年度内で、完了時期は17年度内は「やや進んだ」が普代村、18年度内は「やや進んだ」は陸前高田、大槌、田野の3市町村。無回答を除いた市町村長の多くは、復興事業が着実に進展しているとの実感を表している。

復興の完了時期で、最も早い2016年度末の完了予定は岩泉町と洋野町の2町だったが、平井賀漁港海岸の防潮堤整備が遅れた。最も遅い完了は大船渡、釜石、山田の3

沿岸12首長アンケート 産業再生が優先課題

復興の完了時期や復興の進行度と優先して取り組む課題

市町村	市町村長	進行度	復興の実感	復興の完了時期	優先して取り組む課題
陸前高田市	戸羽 太	60%	やや進んだ	2018年度末	①と②
大船渡市	戸田 公明	70%	やや進んだ	2020年度末	①と②
釜石市	野田 武則	市民が判断するため数値をつけることはできない	無回答	2020年度	①と②
大槌町	平野 公三	40%	やや進んだ	2018年度末	②と⑥
山田町	佐藤 信逸	数字で示すのは困難	やや進んだ	2020年度末	②と③
宮古市	山本 正徳	80%	やや進んだ	2019年度末	①と⑥
岩泉町	伊達 勝身	80〜90%	やや進んだ	2016年度末	①と⑤
野畑村	石原 弘	70%	やや進んだ	2018年6月ごろ	①と⑤
普代村	榎屋 伸夫	95%	進んだ	2017年12月末	①と⑦
野田村	小田 祐士	59%	やや進んだ	2019年度末	②と⑤
久慈市	遠藤 謙一	90%	進んだ	2019年度末（久慈港湾口防波堤を除く）	①と⑦
洋野町	水上 信宏	85%	進んだ	2016年度末	①と⑦

（注）優先して取り組む課題は

- ①産業再生
- ②被災者の住宅確保
- ③復興事業の資材高騰や人材不足
- ④マンパワー（職員）の不足
- ⑤コミュニティ再生
- ⑥被災者の心身のケア
- ⑦教育・子育て支援の充実
- ⑧医療・福祉の充実
- ⑨予算の確保
- ⑩その他

れ込むという。今後完了時期が遅れる懸念があるか聞

泉町長は「資材等の高騰による入札不調と国が浮き彫りとなった。念を示し、伊達勝身が進行する中で、さまざま課題がある現状」

いたところ、戸羽太陸前高田市長は「遅れる懸念はしていない」と述べて、野田武則釜石市長は「被災者の住宅確保はしていない」と述べて、野田武則釜石市長は「被災者の住宅確保」を選び、被災の大きかった自治体は、処理の発生などが懸念

【調査方法】2月中旬から下旬にかけて実施。六つの質問項目を設け、対面方式または書面での回答を得た。

ひと

仲間と1年以上開発を重ねた陸前高田市の新ご当地グルメ「陸前高田ホタテとワカメの炙りしゃぶしゃぶ御膳」(略称・ホタワカ御膳)が今月下旬デビューする。「まずは地元の人に食べてほしい。作るのはわれわれだが、地域一丸で発信したい」と意欲に燃える。

復興に向け、観光の大きな要素である「食」を高める必要性を感じ、構想段階から活動に参加。開発は苦難の連続だった。

「陸前高田ホタテとワカメ料理推進協議会」会長に就任した



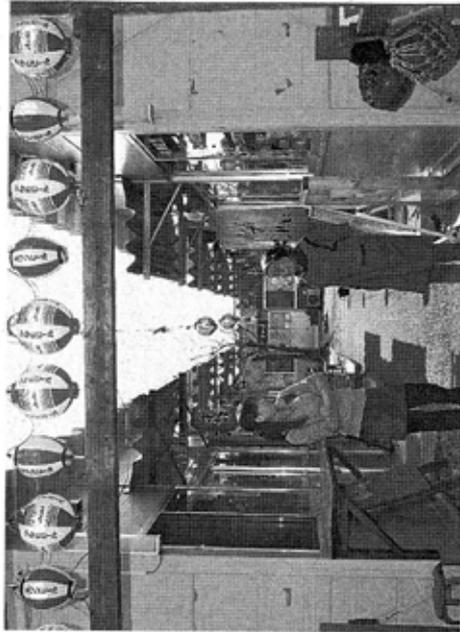
た。アイデアを出しても物を作り上げられた」と却下、また却下。「迷路 胸を張る。協議会は御膳 に入っていくようだった。PRへ2月末発足した。 田町の居酒屋「陸丸」な 経験はまずできない」と 開始。「提供店舗を増や 完成形が見えた開発会 し、「高田で食べるなら 議では目元に熱いものを これ」というグルメに育 じませた。「緊張感の てたい」と、混じり気の中、自信を持って出せる ない瞳で見据える。

21歳から市内のすし店 で修業し、26歳でパーテ ンターに転身。震災まで 店を構えた。きちっとし たりーセントヘアはその 名残。硬派な風貌と裏腹 に「実は泣きべっちゃよな んだ」。「あがり症だか ら声が震える。会長にな ったあいつや講演が増 えたら嫌だなあ」と、な んとも人情味あふれる笑 顔が親しみ深い。

長男慧介さん(22)は仙 台市で理容師として勤 務。妻文子さん(54)、長 女海慧さん(27)と店を切 り盛りする。同市高田町 出身。54歳。
(陸前高田支局・戸館大 朗)

大船渡屋台村

地域連携でにぎわい



かさ上げ工事が進む「大船渡屋台村」の目印だ。隣接する大船渡市の街中、ちよ...
うちんの下がった赤い...
門が立つ。現在19店舗...
が営業する「大船渡屋...
屋台村は2011年

ブレハブの間にちよ...
ちんが連なる「大船渡...
屋台村」。ランチ営業...
を行う店舗も多い



【大船渡屋台村】住所は...
大船渡市大船渡町字野々田...
19の1。営業時間、定休日...
は各店舗によって異なる...
問い合わせは屋台村事務局...
(0192・27・1531)。

3月以降から秋にか...
けるシーズンは、視...
察や観光のバスが増え...
てくる。ステージを備...
えたスペースで音楽演...
奏などのイベントも増...
えている。

12月開設。主に被災し...
けた向市の店舗が営業し...
ている。以前の店舗と...
営業形態を変えた店も...
あり、すしや沖縄料理、...
カキ料理や酒類を提供...
するオイスターバーな...
り、多彩な店が並ぶ。

仮設店舗の期限は来...
年3月。屋台村の有...
限責任事業組合の及川...
理事長(51)は「いま...
で来てもらったお客さ...
んに感謝の気持ちを込...
めた企画をしたい」と...
恩返し的一年を期す。

行こう!

沿岸商店街

いわて震災5年

③

夕方、仮設店舗の表...
に掲げられた看板に一...
石はまゆり飲食店街



釜石はまゆり飲食店街

安くてうまい39店舗

「釜石はまゆり飲食店街」の一角に...
ある「呑ん兵衛横丁」の看板。夕方...
には一斉に各店舗の明かりがともる

は、飲食店のみの商店...
街としては沿岸最大...
級の39店舗が集まる...
被災した「呑ん兵衛...
横丁」や大町周辺で営...
業していた店が集まっ...
た。価格は震災前と...
ほぼ同じが安い店も...
「安くてもまい」が評...
判になり、多くの観光...
客が訪れている。

の3タイプ。3坪の店...
は6〜7人でいっぱい...
になるカウンター席が...
まだが、その分店主や...
常連客と近い距離で...
交流できるのが魅力...
だ。



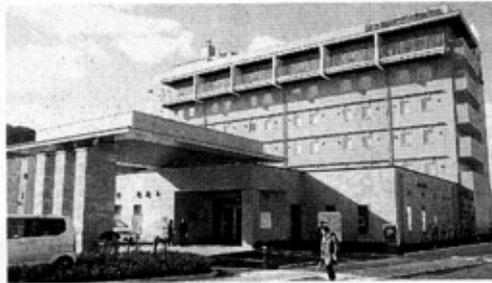
はしご酒や街コンな...
ど各種イベントの会場...
にもなる高飲食店街...
飲食店会の山崎健会長...
は「店主たちのまとも...
りがいい。個々の店も...
大切だが「商店街のお...
客さん」という意識が...
ある」と語る。

【釜石はまゆり飲食店街】住所は釜石市幹字...
町14。営業時間、定休日は各店舗によって異なる。

大船渡

プラザホテル開業

復興拠点区域第1号



津波復興拠点整備事業区域のトップを切って開業した大船渡プラザホテル

東日本大震災で被災した大船渡市大船渡町の大船渡プラザホテルが移転新築され、12日開業した。市が中心市街地再生のため、JR大船渡駅周辺を進める津波復興拠点整備事業区域の開店第1号。震災から6年目を迎えた大船渡。苦難を乗り越え、生まれ変わるまち

の顔として、一歩を踏み出した。同ホテルで開かれた落成祝賀会には約140人が参加。ホテルを

運営するサクラダの桜田直久社長は「三陸の景観、食材を提供し、交流人口増加に努める。まちを元に戻したい」という夢を実現する



手伝いをしていた。戸田公明市長は「市

民、市外の人々に愛されるホテルとして、まちの発展とともに歩むことを祈る」と祝辞を述べた。同ホテルは震災の津波で3階まで浸水。従業員や宿泊客ら28人が屋上に避難した。補修して2011年12月に営業再開し、復興工事業やボランティア関係者

の宿、会合の場として使われてきた。県道整備のため、移転が必要となり、昨年3月着工。鉄骨一部7階建てで、延べ床面積約4430平方メートル。客室は旧ホテルの53室から95室に増やした。6階の部屋には大船渡湾やまちを一望できるテラスを整備。1階

に約300人収容の宴会場、レストラン、結婚式用のチャペルを配置した。同拠点区域では、大船渡駅前の交通広場が完成し、大船渡線のバス高速輸送システム(BRT)専用道のかさ上げも完了。13日、まちびらきの式典が開かれる。

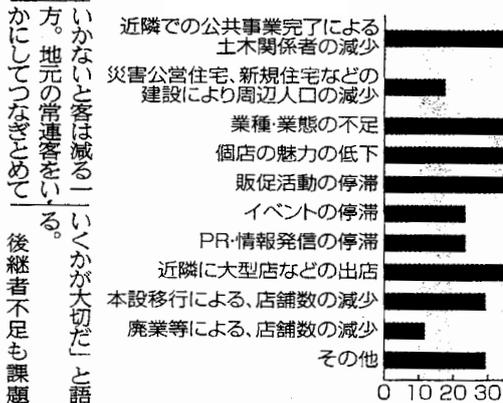
仮設商店街 遠のく客足

15年度「減少」68%実感

県や県内の経済4団体は17日、2015年度の県商店街実態調査の結果を発表し、東日本大震災からの復旧のために整備された仮設商店街のうち、開設当初と比べ「訪れる人の数が減った」と答えたのは68・0%に上った。同調査で仮設商店街を調べたのは初めて。減少原因は「公共事業完了による土木関係者の減少」が最も多い。沿岸被災地の商店の厳しい現状があらためて浮き彫りになり、対策が急がれている。

昨年9月1日を基準日に148の通常商店街、25の仮設商店街から回答を得た。仮設商店街で開設当初と「訪れる人が変わらない」という回答は32・0%にとどまり、「増えた」はゼロだった。原因(複数回答)は「土木関係者の減少」58・8%で、「個店の魅力の低下」と「近隣に大型店などの出店」がともに41・2%だった。

大槌町大槌の福幸きりり商店街で茶小売店を営む大槌商工会の菊池良一会長は「以前は頻繁にボランティアや被災地巡りのバスが来たが、今は月に一度来るかどうか。来訪者は明らかに減っている」と実感する。



仮設商店街を訪れる人数が減った原因

大槌町大槌の福幸きりり商店街で茶小売店を営む大槌商工会の菊池良一会長は「以前は頻繁にボランティアや被災地巡りのバスが来たが、今は月に一度来るかどうか。来訪者は明らかに減っている」と実感する。

大船渡市大船渡町の仮設商店街で、たばこ・食品店を営む和田久勝さん(71)、世津子さん(65)夫妻は「他店と比べてサービスをしていかないと客は減る」と話している。地元の常連客をいかにしてつなぎとめて後継者不足も課題だ。

県内では、後継者不足や資金難などで本設店舗に移行できない商店街が解任期限後も営業している。調査結果が明らかになった。後継者不足や資金難などで本設店舗に移行できない商店街が解任期限後も営業している。調査結果が明らかになった。

県商店街実態調査 3年に1度、常商店街の調査で3年前と比較し空き店舗数が2012年度分は、東日本大震災の直後で集計された15・5%だった。



飲食店の沿岸版ガイドブック

(久慈エリアから陸前高田エリアまでの三陸の美味しいお店165店舗を掲載)



岩手県飲食業生活衛生同業組合

12 ページ

岩手県の飲食業組合、組合加盟などのご案内

岩手県飲食業生活衛生同業組合
(<http://union.iwate-inshoku.jp/>)

IWATE INSHOKUYOU SEKAIJIBUENI DOUGYUURUMAI
創刊の経典サポートおよび
加盟組合の活性化に貢献します。



NEWS新着情報

MORE > (<http://union.iwate-inshoku.jp/archives/category/boku>)

2016.1.12

新年会は久慈で開催 (<http://union.iwate-inshoku.jp/archives/128>)



(<http://iwate-inshoku.jp/>)

お問い合わせ

(<http://union.iwate-inshoku.jp/contact/>)



(<http://www.sdei.or.jp/iwate/>)

復興支援

(<http://union.iwate-inshoku.jp/reconstruction/>)



(<http://radioaugo-media.com/ryouin-ryushoku/>)

全国飲食業生活衛生同業組合連合会

(<http://www.zenren.or.jp/>)

岩手県飲食業生活衛生同業組合

飲食業組合ホームページにより、被災地の仮設店舗等、復興支援の情報を掲載・発信しています。